

# ディスクロージャー誌 2018

JAべっぷ日出

## はじめに

---

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aべっぷ日出は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「J Aべっぷ日出のご案内 2018」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 30 年 7 月 べっぷ日出農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

## J A のプロフィール

---

◇設 立	平成 22 年 9 月
◇組合員数	16,344 人
◇本店所在地	大分県別府市大字鶴見 45 番地の 3
◇役員数	22 人
◇出資金	16 億 8 千万円
◇職員数	154 人
◇総資産	916 億円
◇支店・営農センター数	13 (うち出張所 3)
◇単体自己資本比率	10.68%

## 目 次

---

### あいさつ

1. 経営理念	6
2. 経営方針	6
3. 経営管理体制	7
4. 事業の概況（平成 29 年度）	8
5. 農業振興活動	11
6. 地域貢献情報	12
7. リスク管理の状況	12
8. 自己資本の状況	19
9. 主な事業の内容	20

### 【経営資料】

#### I 決算の状況

1. 貸借対照表	28
2. 損益計算書	30
3. 注記表	33
4. 剰余金処分計算書	43
5. 部門別損益計算書	45

#### II 損益の状況

1. 最近の 5 事業年度の主要な経営指標	46
2. 利益総括表	46
3. 資金運用収支の内訳	47
4. 受取・支払利息の増減額	47

#### III 事業の概況

1. 信用事業	48
（1）貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
（2）貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳	
③ 貸出金の担保別内訳	
④ 債務保証見返額の担保別内訳	
⑤ 貸出金の用途別内訳	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	

(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	58
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済の介護共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	59
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託購買品（生産資材）取扱実績	
(3) 受託販売品取扱実績	
(4) 買取販売品取扱実績	
(5) 農業倉庫事業取扱実績	
(6) 利用事業取扱実績	
(7) 加工事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	61
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 受託購買品（生活物資）取扱実績	
(3) 福祉事業取扱実績	
(4) 介護事業取扱実績	
5. 指導事業	62
IV 経営諸指標	
1. 利益率	63
2. 貯貸率・貯証率	63
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	64
2. 自己資本の充実度に関する事項	67
3. 信用リスクに関する事項	69
4. 信用リスク削減手法に関する事項	73
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	74
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	74
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	75
8. 金利リスクに関する事項	77

VI	連結情報	
1.	グループの概況	79
	(1) グループの事業系統図	
	(2) 子会社等の状況	
	(3) 連結事業概況	
	(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
	(5) 連結貸借対照表	
	(6) 連結損益計算書	
	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
	(8) 連結注記表等	
	(9) 連結剰余金計算書	
	(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
	(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2.	連結自己資本の充実の状況	101
	(1) 自己資本の構成に関する事項	
	(2) 自己資本の充実度に関する事項	
	(3) 信用リスクに関する事項	
	(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
	(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
	(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
	(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
	(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
	(9) 金利リスクに関する事項	
VII	財務諸表の正確性等にかかる確認	115
	【役員等の報酬体系】	
1.	役員	116
2.	職員等	117
3.	その他	117
	【JAの概要】	
1.	機構図	118
2.	役員構成（役員一覧）	119
3.	組合員数	119
4.	組合員組織の状況	120
5.	特定信用事業代理業者の状況	120
6.	地区一覧	120
7.	沿革・あゆみ	121
8.	店舗等のご案内	122

## あいさつ



新緑の映える初夏を間近に迎え、組合員の皆様におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。本日ここに第8回通常総代会の開催についてご案内致しましたところ総代各位をはじめご来賓の皆様方には何かとご多用の中ご出席を賜りましたこと厚くお礼申し上げます。

また、組合員の皆様方には平素よりJA事業に対して格別のご理解とご協力を賜り心より感謝申し上げます。

さて、昨年度においても、農業及びJAを取り巻く環境は少子高齢化による人口減少、組合員の高齢化による生産規模の減少など課題を抱え、また、国際的な貿易交渉の動向のほか、農業・農協改革などその厳しさは増すばかりとなりました。

平成28年4月の改正農協法の施行に伴い政府は、信用事業の代理店化や経済事業の株式会社化などのJAの組織変更や、准組合員の事業利用規制などJAの制度を変えることに主眼を置いているように受け取れます。JAは協同組合です。組合員自らの自主的な組織であり、改革に当たっても組合員の皆様とともに進めていく必要があると考えています。

当組合においては、昨年の総代会にて役員改選が承認され改正農協法の要件である新たな理事構成にて新しい役員体制をスタートする事が出来ました。「公認会計士監査の義務化」へ向けての「内部統制の強化」など役職員全員が内部統制を十分に理解し内部研修を継続し意識浸透を目指してまいります。

さらに、自己改革の確実な実践のため、昨年10月に農産物直販所であります「旬の館日出店」をリニューアルし、出荷者及び職員の意識改革を行い売上向上による「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」寄与し、さらに消費者との交流を一層図りながら「地域の活性化」目指し役職員一丸となり努力しております。

また、昨年7月の九州北部豪雨被災地への役職員派遣や台風18号、突風などの度重なる自然災害への共済金の速やかな支払いにより被災者・JA共済契約者のお役に立つことが出来ました。これからも組合員をはじめ利用者への情報発信と更なるサービスの向上を図って参ります。

今後ともこれまで以上のご支援、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

平成30年7月

べっぷ日出農業協同組合  
代表理事組合長 佐藤 隆博

## 1. 経営理念

---

- J A べっぷ日出は、農業振興を通じて、「食」と「農」と「緑」を守り、かけがえのない自然を次世代に引き継ぎます。
- J A べっぷ日出は、地域のみなさまとともに生き、地域のみなさまとの共感の中で、心ふれあう地域づくりに取り組みます。
- J A べっぷ日出は、高い倫理観と責任感を持ち、地域社会に貢献できる事業と組織づくりに取り組みます。

## 2. 経営方針（リレバン）

---

### ◇「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」への挑戦

「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」を達成するため、増加している加工・業務用需要を取り込むべく、外食・中食業界に対する直接販売に取り組みます。また生産資材価格の引き下げを実現するため、競合するホームセンター等の商品の価格・品質を把握し、同等の商品で J A の取扱価格が高い場合は、仕入先との協議等を行い、弾力的に価格・手数料設定を見直し、生産資材価格の引き下げに取り組みます。

### ◇「地域の活性化」への貢献

総合事業（営農・経済、生活・購買、信用、共済、厚生、旅行、介護、直売・加工等）を通じて、組合員と地域住民の生活インフラの一翼として役割を發揮します。

### ◇健全経営の為の取り組み

「健全な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

農協法の理事構成要件の改正もふまえ、業務執行体制を見直し、地域農業の担い手や実践的な能力を有する者の登用拡大に向けて取り組みます。

自ら策定した自己改革の取組施策を着実に実践するため、経営資源のシフトや人材育成を通じ、営農・経済事業の体制を強化します。

### ◇基本方針

当 J A は、コンプライアンス体制の充実・ガバナンス体制の強化・内部統制の整備確立を図り、事業運営の効率化を柱に事業創造と安定経営に努め、組合員をはじめ地域の皆さまから安心して利用いただける J A を目指します。

#### ■担い手の育成支援

- ・担い手経営体のニーズに応える個別対応
- ・中核的担い手に対する生産部会を通じた集団的対応
- ・多様な担い手の育成による地域農業振興
- ・新たな担い手の確保や担い手の育成強化

#### ■組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換の加速化

- ・マーケットインに基づく生産・販売事業方式への転換
- ・付加価値の増大と新たな需要開拓への挑戦
- ・生産資材価格の引き下げと低コスト生産技術の確立・普及

#### ■営農・経済部門の体制強化

- ・営農・経済部門の人材育成

- ・ 営農経済事業のガバナンス強化
- 持続可能な農業・農村の実現に向けた政策確立と農政運動の強化
  - ・ 持続可能な農業・農村の実現に向けた政策確立
  - ・ 現場の意見に基づいた政策提言機能の強化
  - ・ 農政組織の設置
- 「地域の活性化」への貢献
  - ・ J A地域くらし戦略の実践
  - ・ 女性の活躍支援
- 「食」「農」「協同組合」にかかる国民理解の醸成
  - ・ 准組合員の「農」に基づくメンバーシップの強化
  - ・ 「積極的な広報」を意識づける戦略的広報の実践
  - ・ 多様な広報手段を活用した情報発信の強化
  - ・ 「食」「農」「協同組合」に関する理解醸成に向けた取り組み
- 自己改革を支える人づくり
  - ・ 農協運動推進者としての J A 理念を基本とする人材育成
  - ・ 自己改革を支える人材の育成
- 自己改革の着実な実践と進捗管理
  - ・ 自己改革工程表の進捗管理
  - ・ 組合員参加型の自己改革の実践

#### ◇ 農業振興に関する方針

J A べっぴん日出管内の農業を取り巻く環境は農家の高齢化、販売農家の減少により生産条件の悪化、農産物価格の低迷などで事業推進機能が低下し組合員との関係の希薄化が進んでいます。このような状況を直視し J A の総合力を発揮し組合員対応を強化し組合員の所得向上を目指すために J A 自己改革の基本目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本に＜持続可能な農業の実現＞、＜豊かで暮らしやすい地域社会の実現＞に向けて重点施策に沿った取り組みを行うなど「出向く体制の確立」と J A グループ部門間連携、関係市町、農業委員会、県関係機関との相互連携を図り、すべての場面での「生産、販売の付加価値向上」を目指し施設園芸等の高付加価値農業の展開、土地利用型農業による耕作放棄地の解消を図るとともに地域資源の保全や集落機能の強化を目指します。

また、「安全・安心」な農作物づくりは現在の農産物流通の中では必要不可欠なものとして認識して、その「安全・安心」の上に直販を初めとした多様な販売チャンネルや農産物加工を中心とした 6 次産業化への展開を行う。

県下各 J A は、「J A グループ大分農業生産・販売戦略」の内容をベースに、大分県の作成している「アクションプラン 2017」や別府市、日出町が薦める「人・農地プラン」との整合性を図りながら中期 3 カ年計画である「J A べっぴん日出農業振興計画」を実践します。

### 3. 経営管理体制

当 J A は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事



を置くとともに、農業協同組合法第 30 条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

## 4. 事業の概況（平成 29 年度）（法定）

平成 29 年度は 7 月の九州北部豪雨により甚大な被害を出し、度重なる大型台風の襲来、1, 2 月には南岸低気圧による低温と大雪になるなど改めて自然を相手にする農業の大変さを痛感する年となりました。九州北部豪雨では被害の大きかった日田地区に 2 日間にわたり職員をボランティアとして派遣しました。

農政におきましては、3 月にチリで開催された TPP 11 署名式において TPP 11 協定が署名されました。今後は各国で国内承認手続きに移ります。アメリカは TPP からの脱退を一旦表明したものの、見直しを前提として TPP 復帰の可能性について言及したかと思えば、2 国間貿易協定が好ましいと表明するなど、これらの動きについて引き続き注視していく必要があります。

一方、政府の定めた農協改革集中推進期間の期限や 5 年後検討条項の期限等が迫る中、事業・組織運営について一定の方向性を確認する必要があります。

こうした中、当組合も概ね計画以上の実績を残すことができ、これも偏に組合員皆様のご協力の賜物と感謝致しております。

28 年度から 3 年間で取り組む自己改革については工程表に基づき訪問活動や広報活動を実践してきました。最終年となる 30 年度に向け引き続き取り組んでまいります。

営農面では天候不順による不作や生産者の高齢化等による離農等により厳しい状況が続いておりますが、引き続き営農訪問カードによる出向く営農活動に取り組むとともに安全・安心な農産物づくりを構築するため栽培管理記録運動を強化してまいりました。また生産組織を中心に職員による農業応援にも取り組んでまいりました。直販事業も「ふれあい市場旬の館日出店」を大幅リニューアルするなど、他店舗同様、地域利用者に愛される店舗とすべく更なる利用者拡大に努めてまいりました。

信用面では、引き続き融資の伸張に取り組んだ結果、前年比 105.8%となり、また年金獲得を中心に取組んだ結果、貯金残高が前年比 105.8%となりました。

財務状況につきましては、不良債権処理と増資計画の策定と実践に取り組んだ結果、自己資本比率は 10.68%、金融再生法開示債権ベースの不良債権比率は 2.18%となりました。

主な事業活動と成果については以下のとおりです。

### ① 信用事業

貯金につきましては、サマーキャンペーン・農業応援定期・ウインターキャンペーン等を実施致しました。その結果、組合員・利用者の方々の信頼を背景に、前年度対比で 4,668 百万円 (5.79%) 増加し、29 年度末で 85,230 百万円となりました。また、貸出金につきましても、組合員のニーズに合った商品の提供に力を入れ前年度対比で 2,719 百万円 (5.83%) 増加し、49,340 百万円となりました。

### ② 共済事業

3 ヶ年普及活動計画の中間年度にあたり、「地域における JA・JA 共済の存在価値を高める 3 ヶ年」を目指し、世帯に深く地域に広い推進活動を展開して、3Q 訪問活動を通じたあんしんチェックを実施する中で、新建物更生共済のメリット訴求を重点的に展開した推進活動により、組合員・利用者のニーズを捉え、推進総合目標 6,100,000 ポイントに対して、7,692,134 ポイントを挙績し、前年度実績を大幅に上回り、目標を達成しました。共済外務専任職員 (LA) が中心となり、全戸訪問活動を展開し、組合員・利用者とのつながりを強化しながら、保障ニーズに応えた普及活動

に取り組みました。

### ③ 購買事業

農業就業者の高齢化や担い手・労働力不足による離農や生産規模の縮小により、農地荒廃等が進む中、農業を取り巻く環境は依然厳しい状況でありました。JA自己改革の2年目にあたり、本年度も「農業者の所得増大」を重点課題とした取り組みを行いました。中でも生産コストの引き下げを重点に置き、安い価格で提供をするための「肥料の自己取り」や「肥料担い手満車直行輸送対策（肥料満車直行便）」、また昨年と同様に部会組織と連携した予約注文書による推進や、大型規格の提案に取り組みました。

達成率では、生産資材で計画対比 99.1%（前年対比 94.3%）、生活資材で計画対比 110.5%（前年対比 121.5%）となり購買全体では計画 495,000 千円に対し、実績 507,377 千円で計画対比 102.5%、前年対比 101.6%となりました。

### ④ 販売事業

#### <耕種>

大分県湾岸地域の平成29年産水稻作柄は、9月中旬以降の日照不足等により品質が低下したものの、反収 474kg 作況指数 100 となりました。年度当初からの集荷推進及び集荷奨励措置等の取り組みを実施し、前年対比 101.4%の実績を挙げることが出来ました。販売については、引き続き学校給食会との相対取引や業者との玄米販売及びとう精米の販売等に取り組みました。

その結果、麦、大豆を含め販売実績は 84,377 千円となりました。

また、昨年度に引き続き大麦若葉の契約栽培にも取り組みました。尚、生産組織を中心にJA職員が農業体験の一環として農業応援隊を実施致しました。

#### <柑橘>

平成29年度は夏場からの天候不順が続き作物栽培においては厳しい条件下となりました。ハウスみかんにおいては生産者数・出荷量とも減少しましたが、小玉パック中心の販売に取り組み高単価で販売が終了しました。露地温州みかんにおいては、極早生みかんが大玉傾向で低糖低酸状態であり販売に苦戦を強いられましたが、早生温州からは食味も良く、全国的にも裏年傾向で市場に物量がなく年末年始にかけて高単価販売で終了しました。デコポン・その他中晩柑（あすみ、せとか、タロッコ、紅八朔等）については、みかんの年末年始の高値疲れ、野菜の高騰等が影響し販売が苦戦する状況でしたが、市場への計画出荷・販売、そして直販の増加が高単価を維持しました。平成29年度より個選共販から共選共販へ移行したカボスについては、品質のバラつきが解消でき、計画出荷販売を行ったことで、各市場からも評価が高く前年を上回る単価で販売が終了しました。その結果、販売実績は、121,246 千円となりました。

#### <落葉果樹>

平成29年度は、開花から初期生育期間は好天に恵まれましたが、桃、梨、柿、ギンナン、キウイフルーツはから梅雨による小玉化が目立ち、その後の台風などの長雨の影響により品質が心配されましたが後半からの好天、全体的な品不足により順調な販売で終了しました。その結果、落葉果樹の販売実績は、36,049 千円となりました。

#### <野菜・花卉>

平成29年度は、野菜・花卉については天候不順に悩まされ作付け、収穫、販売まで生産者とともに苦慮しました。野菜全般では昨年からの高単価が年明けまで続き順調に販売できましたが、花卉については、野菜の影響からか非常に厳しい販売で終了しました。施設作物（キュウリ、ねぎ、トマト）は、新規就農者が加わり安定した

出荷体系も影響し高価格で推移しました。露地作物では、行政とのタッグを組んだかぼちゃが出荷者、面積共に増加しブランドとしての位置づけを図りました。その結果、野菜・花卉の販売実績は、212,820千円となりました。

#### <畜産>

牛生産農家は、市場取引は以前高値で推移しましたが、飼料価格の高騰により生産コストは依然厳しい状況でありました。

また、肥育農家は、素牛の高値が影響し経営の厳しい年となりましたが、養豚の単価が安定した結果、販売実績は353,989千円となりました。

#### <直販>

直販所として、生産者は栽培管理記録、GAPの安全確認チェックリストの提出の徹底と、農薬・栽培講習会、残留農薬検査、食中毒予防講習会の参加により、農産物の質の向上に努めてまいりました。

消費者へは、火曜日特価市、クーポン券付きイベントなど多くの祭事の開催によりアピールを行い、集客に努力してまいりました。

しかしながら、今年度の天候不順等により店内野菜不足、全国的な野菜の高騰が続き来場者は増えたものの、販売実績は490,499千円となりました。

### ⑤ 加工事業

農産物加工場はJA女性組織が主体となり、各種加工品を製造しており、稼働から5年が経過し、安定した品質と安全・安心を確保することはもちろんのこと組合員や地域の皆様に愛される商品を提供してまいりました。地域のお祭りや催しでの店頭販売、JAグループ6次産業化コンテストへの出品なども行い、管内産原料を使用した加工品の宣伝にも取り組みました。付加価値を高めた加工品を製造し、農家所得の増大に貢献することができました。

また、今年度下期より日曜・祝日に予約弁当を中心に営業を行うとともに町内の企業へ弁当等の出張販売にも取り組みました。

### ⑥ 利用事業

#### <葬祭事業>

葬祭事業に於いては、平成29年度は葬儀件数702件施行しました。斎場別件数は、プリエール天寿の杜431件、プリエール暘谷271件となりました。平成29年度家族葬施行割合は、プリエール天寿の杜で234件の54.3%で、前年対比3.3%の減少となりました。プリエール暘谷では156件の57.6%で、前年対比5.4%の増加率となりました。

平成30年度については互助会系の民間業者が別府地区、日出地区に新たに進出し、葬儀社間の競争がさらに激化しています。

家族葬増加、葬儀社間の競争と厳しい時代ではありますが、こうした状況に対応できるように、当社各会員の推進、従業員教育や葬儀施行技術の向上、アフターサービスの充実等、喪家の満足度向上に向けた質の高いサービス提供と地域に密着した葬儀事業に取り組み、目標達成に向け事業を展開してまいりました。

#### <コイン精米>

定期的な保守点検を実施し、安定的なコイン精米の運用を図り、組合員・地域住民への利用拡大を図りました。

#### <農作業受委託>

農家の高齢化・担い手不足が加速し、労力不足・耕作放棄地の増加の減少と労力の確保を目的とした農作業受委託も3年目となり別府・日出両地区で17件の農作業を行い

ました。

また、広報誌等にチラシを記載し利用促進にも取り組みました。

#### ⑦ 指導事業

##### <営農指導事業>

平成29年度は、自己改革の中間点となり再確認をすべき課題が出て来ました。急速に進む担い手不足、耕作放棄地の増加など農業生産基盤の衰退を招き輸入農産物の増加、消費者の嗜好変化など農業経営が難しい状況となっています。

その中で当JAは、担い手の育成支援等を自己改革の重点施策としており、具体的には、きゅうり栽培における新規就農者支援を行い部会員、面積の拡大を行いました。尚、日出町から支援を受けているかぼちゃについては毎年1ヘクタール以上の栽培面積を増やしています。

また、県域担い手サポートセンター並びに関係機関と連携し各生産部会を中心に指導員毎に「営農訪問カード」を作成し「出向く農業・ふれあう農業」に取り組みました。

##### <生活指導事業>

女性組織を中心に組織活動、共同購入運動に取り組むとともに組合員の健康管理・維持・増進のために大分県厚生連とともに健康診断、健康教室にも積極的に取り組みました。

また、農業・JAを巡る情勢についての知識・情報を伝える教材であるJAの家庭雑誌『家の光』の長期愛読者運動に取り組みました。

尚、本年度はJA教育文化活動がJA運営の中に位置づけられ総合的に取り組み姿勢が認められたことから「家の光文化賞促進賞」を受賞することが出来ました。

## 5. 農業振興活動（リレバン）

---

### ◇農業関係の持続的な取り組み

- ・JA農機フェア（7、2月参加）

### ◇地域密着型金融への取り組み

- ・個別の農業経営への支援

### ◇担い手・新規就農者への支援、女性農業者講座の開設

- ・専任担当部署・担当者の設置
- ・多様な担い手への支援
- ・関係団体との連携による新規就農者の支援
- ・女性大学「ハーモニーカレッジ」

### ◇農業祭の開催、地産地消・食育の取り組み など

- ・東部畜産共進会 協賛
- ・大分県農業祭 参加
- ・沸くわく農産品フェア 後援
- ・ひじ産業まつり 参加

## 6. 地域貢献情報（リレバン、法定含む）

---

### ◇社会貢献活動（社会的責任）

- ・秋の交通安全運動参加
- ・クールビズへの取り組み
- ・献血運動

### ◇地域貢献情報

- ・学校給食への地元農産物の提供に係る支援
- ・地域行事への参加（べっぷ火の海まつり納涼音頭大会・亀川夏祭り地踊り大会）
- ・地域の清掃活動（地域の環境保全、景観保全）
- ・各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援
- ・朝日幼稚園ふれあい農園いもほり収穫祭
- ・法律相談会・税務相談会・年金相談会・健康相談会を毎月開催
- ・年金友の会（ゲートボール大会、グランドゴルフ大会の開催等）
- ・JAだより「JAべっぷ日出」のJA広報誌の発行

## 7. リスク管理の状況（法定）

---

### ◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動すること

により、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当 J A では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 J A の保有有価証券ポートフォリオ（安全性・収益性を考えた有利な分散投資の組合せ）の状況や A L M など を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジ（リスク回避・低減）を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や 予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当 J A では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当 J A では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

### ⑤ 事務リスク管理

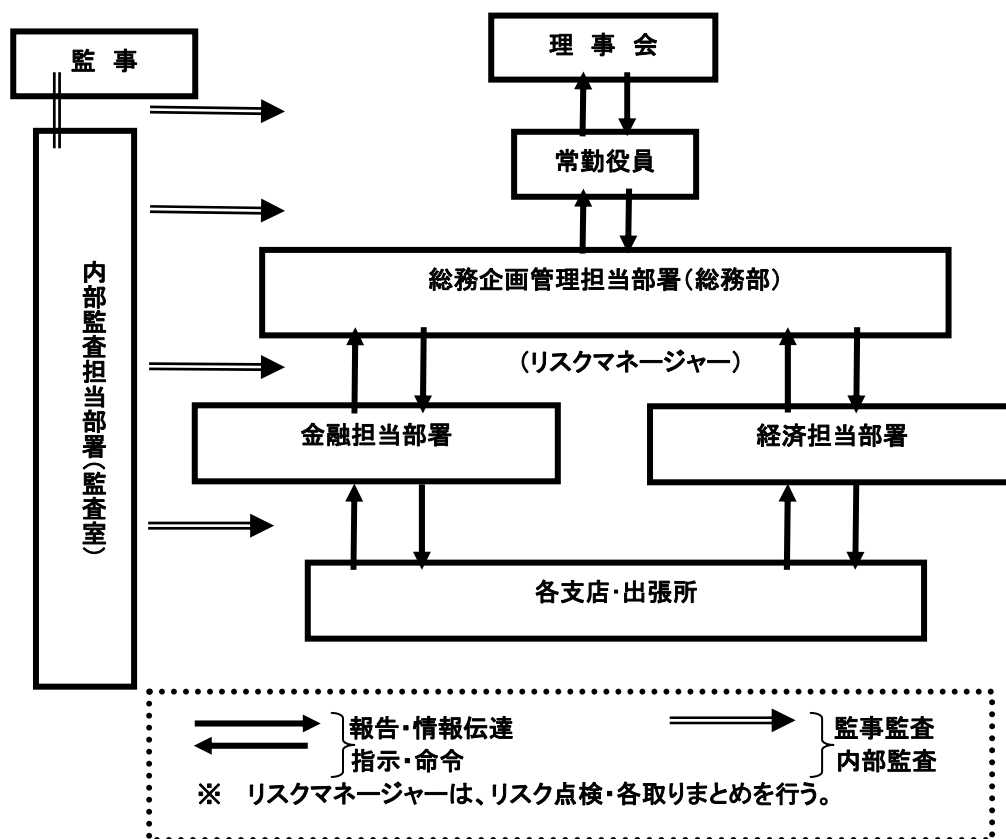
事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 J A では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

### ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 J A では、コンピュータシス

テムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

〔リスク管理体制図〕



#### ◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

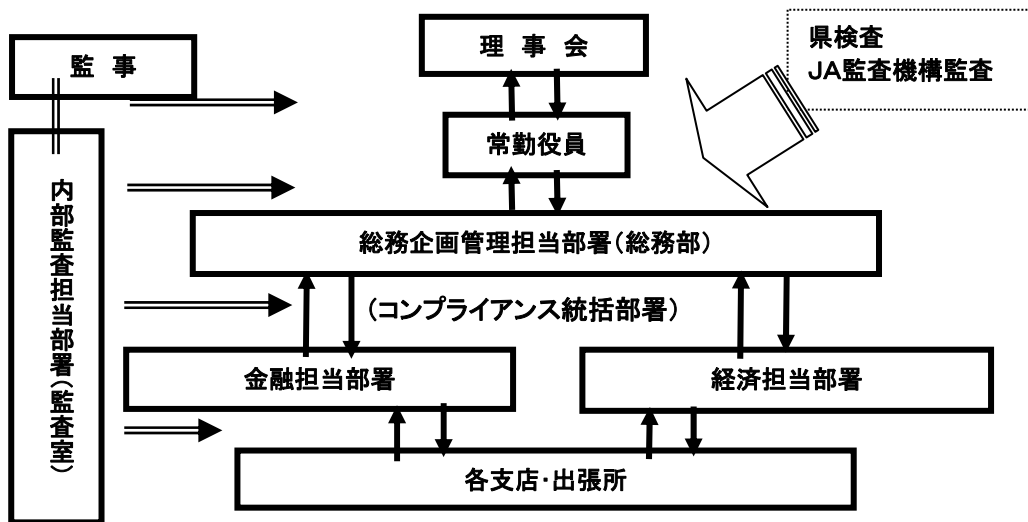
基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っていきます。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。



[法令遵守体制図]

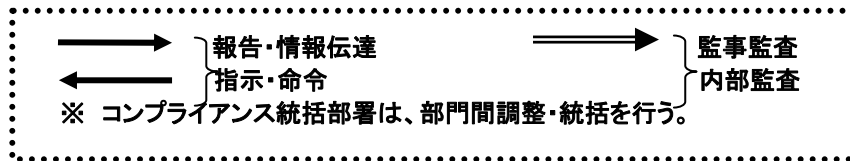


法令遵守態勢の内容

(体制の整備・確立) … 理事・監事的意思決定・牽制・法令の運用、理事会等議事録の整備等に関するもの

(チェック体制) … 監事監査、内部監査、行政検査、中央会監査等に関するもの

(不祥・苦情対応) … 事実確認と責任の明確化、事故防止対応等に関するもの



◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0977-66-8777（月～金 9時～17時））

（注）ホームページで公表していないJAは「ホームページ」を削除する。

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

福岡県弁護士会仲裁センター

天神センター（電話：092-741-3208）

北九州センター（電話：093-561-0360）

久留米センター（電話：0942-30-0144）

①の窓口または大分県JAバンク相談所（電話：097-538-6480）にお申し出ください。なお、福岡県弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 0120-159-700）

（公財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部 0570-078325）



(公財) 交通事故紛争処理センター (電話：東京本部 03-3346-1756)  
最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

#### ◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年間の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

#### ◇金融商品の勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、お客様のご都合に合わせて行うように努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

#### ◇個人情報保護方針

当組合は組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。  
個人情報とは、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものを行い、以下も同様とします。

2. 当組合は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われる場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取扱います。  
ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。
3. 当組合は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。
4. 当組合は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適性に監督します。  
個人データとは、法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等（法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。
5. 当組合は、法令による例外として扱われる場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく個人データを第3者に提供しません。
6. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からに開示、訂正に応じます。保有個人データとは、法第2条第5項に規定するデータをいいます。
7. 当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
8. 当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

#### ◇情報セキュリティ基本方針

べっぷ日出農業協同組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピューター犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏洩、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。

4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

#### ◇金融円滑化にかかる基本方針

当JAべつぷ日出（以下、「当JA」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取組んでまいります。

1. 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
2. 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。  
また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。
3. 当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。  
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
4. 当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
5. 中小企業者等金融円滑化法への対応
  - (1) 農業事業者、中小事業者および住宅ローンご利用のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めてまいります。
  - (2) 当JAは、その際、他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会、企業再生支援機構、事業再生ADR等との緊密な連携を図るよう努めてまいります。  
また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
6. 金融円滑化管理に関する体制について記載
  - (1) 信用事業担当常務理事以下、関係職員を構成員とする「金融円滑化協議会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
  - (2) 信用事業担当常務理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

(3) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

7. 当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

## 8. 自己資本の状況（法定）

### ◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成30年3月末における自己資本比率は、10.68%となりました。

### ◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

#### ○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	べっふ日出農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	4,896百万円（前年度4,625百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

とりわけ、財務基盤強化のため、増資運動に取り組んでおり、平成30年度末の出資金額は、対前年度比206百万円増の1,679百万円となっています。

## 9. 主な事業の内容（法定）

### （1）主な事業の内容

#### 〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### ◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

主な取扱商品・サービス（貯金）

種類	内容	預入期間	預入金額
普通貯金	いつでも出し入れが出来る貯金です。給与・年金等の自動受け取りや各種公共料金の自動支払いにもご利用いただけます。財布がわりにお使い下さい。	出し入れ自由	1円以上
当座貯金	お支払いに小切手、手形によりお使いいただく貯金です。	出し入れ自由	1円以上
納税準備貯金	納税時にあわせて納税資金を準備するための貯金です。	払い出しは納税時のみ	1円以上
貯蓄貯金	いつでも自由に出し入れできる貯金です。お預け入れ残高に応じて段階的に金利が高くなります。	出し入れ自由	1円以上
通知貯金	短期間の資金運用に適した貯金です。	7日以上	5万円以上
スーパー定期	自由金利型定期貯金で、個人の方は3年以上の預入の場合複利型をご利用になれます。	1ヶ月～10年	1円以上
大口定期貯金	大口資金運用に適した貯金です。	1ヶ月～10年	1000万円以上
期日指定定期貯金	据置期間（1年）を経過すればご自由に満期日の指定が出来るほか一部解約の取扱も出来る貯金です。	3年以内 据置期間1年	1円以上 300万円未満
変動金利定期貯金	半年ごとに金利の変わる自由金利商品です。	1年～3年	1円以上
積立定期貯金	目的に応じて、毎月または随時積立てる定期貯金です。		1円以上
定期積金	計画にあわせ、一定期間、一定額を積立てる貯金です。	6ヶ月以上 10年以内	1000円以上 1円単位
決済用貯金	貯金保険制度により全額保護される、無利息の貯金です。	出し入れ自由	1円以上

#### ◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

主な取扱商品（ローン）

種 類	資金使途	融資限度	融資期間
住宅ローン	住宅の新築・購入・改築等	10,000 万円	35 年以内
リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修等	1,500 万円	15 年以内
賃貸住宅ローン	賃貸住宅の建設・増改築・補修等	4 億円	30 年以内
マイカーローン	自家用車の購入等	1,000 万円	10 年以内
教育ローン	就学子弟の入学金等教育資金	1,000 万円	15 年以内
フリーローン	生活に必要な資金（負債整理等は除く）	500 万円	10 年以内
総合口座カードローン	生活に必要な資金（負債整理等は除く）	50 万円	1 年（自動更新）

主な取扱商品（農業資金）

種 類	資金使途	融資限度	融資期間
農業近代化資金	農業の近代化を図るために必要な資金	個人 1800 万円 法人 2 億円	15 年以内
農業経営基盤強化資金	農業経営計画を達成しようとする資金	個人 3 億円 法人 10 億円	25 年以内
農業改良資金	新たな取り組みにチャレンジするための資金	個人 5,000 万円 法人 1.5 億万円	12 年以内
農業経営改善促進資金	効率的・安定的な経営体を構築するための資金	個人 500 万円 法人 2000 万円	1 年以内

◇為替業務

全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当 J A の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込 ・ 送金や手形 ・ 小切手等の取立が安全 ・ 確実 ・ 迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当 J A では、コンピュータ ・ オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国の J A での貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス ・ ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇手数料一覧

○内国為替手数料

振込手数料

電信扱い		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本支店
窓口ご利用の場合				
3万円以上		756円	648円	432円
3万円未満		540円	432円	216円
ATM・ファームバンキング・系統インターネットバンキング利用の場合				
3万円以上		432円	324円	無料
3万円未満		216円	108円	無料
文書扱い				
3万円以上		648円	540円	432円
3万円未満		432円	324円	108円

送金手数料

		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本支店
普通扱い	1件につき	648円	540円	432円

代金取立手数料

		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本支店
至急扱い	1通につき	864円	756円	432円
普通扱い	1通につき	648円	540円	432円

- ・振込、送金の組戻料 1件につき 648円
- ・不渡手形返却料 1通につき 648円
- ・取立手形組戻料 1通につき 648円  
ただし、取立のため受託点から発送済の場合に限る。
- ・取立手形店頭提示料 1通につき 648円  
ただし、受益銀行が遠隔地の店舗へ店頭提示して取立てる場合とする。  
取立費用が630円を超えるときはその実費とする。
- ・その他特殊手数料 実費

○貯金業務に関する手数料

項 目		金額
普通・積定・定期貯金通帳再発行		1冊 1,080円
定期積金・定期貯金証書再発行		1枚 1,080円
キャッシュ カード発行	磁気ストライプ付	再発行(1枚) 1,080円
	I Cカード	新規(1枚) 1,080円
		切替(1枚) 1,080円
		再発行(1枚) 1,080円
		更新(1枚) 1,080円
J Aカード一体型	再発行(1枚) 648円	
約束手形用紙発行		1冊 864円
小切手帳用紙発行		1冊 648円
自己宛小切手		1枚 540円
貸金庫利用料		年間 4,320円
夜間金庫利用料		月間 2,160円
夜間金庫専用入金帳		50枚 1,080円
貯金残高証明書(J A所定)		1通 324円
貯金残高証明書(英文・その他)		1通 1,080円
貯金取引履歴明細表発行手数料		1件 324円
保管金証明書		保管金額の0.2%
振替料		1件 30円
貯蓄貯金払戻回数超過手数料		1回 108円

・両替手数料	1～ 50枚	無料
	50～ 500枚	324円
	501～1000枚	540円
	1001～2000枚	756円
	2001枚以上	1000枚毎に324円加算

○A T M利用手数料

A T M	キャッシュカード	利用時間		手数料
J A	J Aキャッシュカード (当J A・県内J A・県外J A)	平日	8:45～21:00	無料
		土・日・祝日	9:00～19:00	無料
	他金融機関キャッシュカード (お支払いのみ)	平日	8:45～18:00	108円
			18:00～21:00	216円
		土曜日	9:00～14:00	108円
			14:00～17:00	216円
	日曜・祝日	9:00～17:00	216円	
	郵便貯金キャッシュカード (お支払いのみ)	平日	8:45～18:00	108円
			18:00～21:00	216円
		土曜日	9:00～14:00	108円
14:00～17:00			216円	
日曜・祝日	9:00～17:00	216円		
セブン銀行	J Aキャッシュカード (当J A・県内J A・県外J A)	平日	8:45～21:00	無料
		土曜日	9:00～14:00	無料
			14:00～17:00	108円
		日曜・祝日	9:00～17:00	108円



○貸出金に関する手数料

項 目		金額
一括繰上償還 (担保有)	残り償還期間 1 年以上 100 万円以上	10,800 円
	残り償還期間 1 年以上 100 万円未満	5,400 円
	残り償還期間 1 年未満	5,400 円
一括繰上償還 (担保無)	残り償還期間 1 年以上 50 万円以上	3,240 円
	残り償還期間 1 年以上 50 万円未満	1,080 円
	残り償還期間 1 年未満	1,080 円
一部繰上償還	償還期間短縮	2,160 円
	償還額変更	2,160 円
	償還期間短縮かつ償還額変更	2,160 円
償還方法の変更	増額償還月変更	2,160 円
	融資期間の延長又は短縮	2,160 円
	毎月償還額と増額償還額の割合変更	2,160 円
利率の変更	金利型体の変更 (固定→変動等)	5,400 円
	利率の減免	3,240 円
口座番号変更	償還口座の変更	無料
残高証明書・融資証明書・払込証明書 (1 通につき)		324 円
代理貸付手数料	(住宅資金)	32,400 円
	(上記以外)	54,000 円
火災保険 (共済) 質権設定確定日付費用 (念書等含む)		実費
事務手数料	一般資金 (つなぎ資金)	1,080 円
	住宅ローン (保証付)	3,240 円
	賃貸住宅ローン (保証付)	5,400 円
	理事会案件	5,400 円
	J A ソーラーローン及びプロパー資金 (1 千万円未満)	3,240 円
	J A ソーラーローン及びプロパー資金 (3 千万円未満)	5,400 円
	J A ソーラーローン及びプロパー資金 (1 億円未満)	32,400 円
	J A ソーラーローン及びプロパー資金 (1 億円以上)	54,000 円
調査費	県外担保の調査費用	54,000 円

〔共済事業〕

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

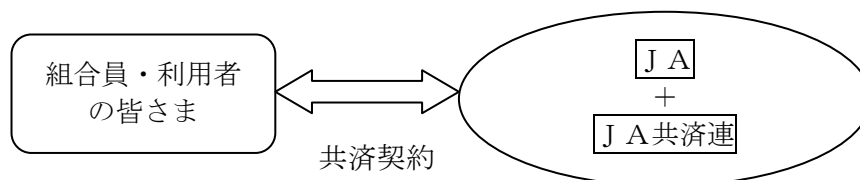
主な共済商品

種類	特 徴
終身共済	一生涯にわたって死亡・第 1 級後遺障害等をするもので、さまざまな特約が付加できます。
医療共済	被共済者の入院・手術・がん治療など幅広い医療リスクを一生涯にわたって保障するための共済です。※1
保証期間付終身年金	年金支払開始後、生存している限り年金が支払われます。また、10 年又は 15 年の保証期間中であれば死亡した場合にも未支払年金が支払われます。
定期年金	一定期間生存しているときに年金が支払われます。
こども共済	入学祝金等の給付や親（契約者）の万一の保障を加味した子供向けの共済です。
がん共済	一生涯にわたってがんまたは脳腫瘍になった場合の保障を確保する共済です。
養老生命共済	一定期間の死亡等を保障するもので満期時には満期共済金が支払われます。
建物更生共済	火災・自然災害・地震等から建物を保障し満期時には満期共済金が支払われます。
自動車共済	幅広い保障がバックになった自動車保障です。

※1 共済期間を終身とした場合

◇ J A共済の仕組み（※記載は任意）

J A共済は、平成 17 年 4 月 1 日から、J Aと J A共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J Aと J A共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : J A共済の窓口です。

J A共済連 : J A共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当JA管内において生産された米、野菜、果樹等から特に選りすぐったものを「〇〇ブランド」として認証しています。また、「地産地消」の取り組みとして、毎週土曜日には〇カ所の店舗で朝市を開催するとともに、ファーマーズマーケットを開設し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

さらに、地元農産物の詰まった「季節の贈り物」（宅配便）を全国の消費者の方にご利用いただいています。

直販所のご案内

直販所名	場 所	開催曜日	開催時間
出会い市場 「旬の館」石垣店	別府市 石垣西 9-1-26	正月、お盆を除く毎日	午前 9 : 00～午後 6 : 00
出会い市場 「旬の館」日出店	日出町 3862-1	正月、お盆を除く毎日	午前 9 : 00～午後 6 : 00
出会い市場 「旬の館」朝日店	別府市 朝日出張所	月～土 日曜祝祭日は休み	午前 8 : 30～午後 5 : 00

◇購買事業

グリーンセンター（生産資材店舗）では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。店舗に営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

◇利用事業

〔農作業受委託事業〕

農家の高齢化・担い手不足が加速化し労力不足・耕作放棄地の増加にも歯止めがかからず、現在農業の生産力・自給力の維持すら困難な状況であります。このような中、当組合では平成 27 年度より労力の確保及び耕作放棄地の減少を目的として農作業受委託事業を行っています。

## (2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

### ◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を2つの柱としています。

### ◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

### ◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

### ◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

## 【経営資料】

### I 決算の状況

#### 1. 貸借対照表（法定）

（単位：円）

科 目	28年度 （平成29年3月31日）	29年度 （平成30年3月31日）
（ 資 産 の 部 ）		
1 信用事業資産	80,952,107,024	84,835,507,914
(1) 現金	685,711,685	671,037,731
(2) 預金	30,934,480,727	32,531,233,857
系統預金	30,922,226,116	32,520,019,475
系統外預金	12,254,611	11,214,382
(3) 有価証券	3,073,710,000	2,628,526,000
国債	425,750,000	427,120,000
地方債	1,053,070,000	1,137,586,000
社債	94,950,000	97,550,000
受益証券	1,499,940,000	966,270,000
(4) 貸出金	46,621,220,396	49,340,813,702
(5) その他の信用事業資産	69,050,951	79,055,294
未収収益	58,329,073	58,326,370
その他の資産	10,721,878	20,728,924
(6) 貸倒引当金	△432,066,735	△415,158,670
2 共済事業資産	41,985,407	35,839,664
(1) 共済貸付金	41,577,613	35,191,612
(2) 共済未収利息	436,975	346,900
(3) その他の共済事業資産	117,772	421,855
(4) 貸倒引当金	△146,953	△120,703
3 経済事業資産	287,572,169	257,831,815
(1) 受取手形	—	—
(2) 経済事業未収金	226,349,263	202,765,699
(3) 経済受託債権	—	—
(4) 棚卸資産	63,161,591	54,119,894
購買品	32,668,417	30,165,884
販売品	20,049,514	14,750,935
その他の棚卸資産	10,443,660	9,203,075
(5) その他の経済事業資産	2,682,252	3,495,718
(6) 貸倒引当金	△4,620,937	△2,549,496
4 雑資産	351,499,596	307,912,519
(1) 雑資産	351,866,748	308,199,306
(2) 貸倒引当金	△367,152	△286,787
5 固定資産	3,292,878,463	3,209,116,690
(1) 有形固定資産	3,290,113,879	3,201,425,214
建物	2,084,232,542	2,090,636,441
機械装置	149,436,282	146,308,798
土地	2,048,512,484	2,007,547,004
その他有形固定資産	355,453,770	359,080,222
減価償却累計額	△1,347,521,199	△1,402,147,251
(2) 無形固定資産	2,764,584	7,691,476
6 外部出資	2,959,610,600	2,959,610,600
(1) 外部出資	2,966,803,100	2,966,803,100
系統出資	2,724,750,100	2,724,750,100
系統外出資	192,353,000	192,353,000
子会社等出資	49,700,000	49,700,000
(2) 外部出資等損失引当金	△7,192,500	△7,192,500
7 繰延税金資産	26,471,107	28,197,457
資産の部合計	87,912,124,366	91,634,016,659

(単位：円)

科 目	28年度 (平成29年3月31日)	29年度 (平成30年3月31日)
<b>( 負 債 の 部 )</b>		
<b>1 信用事業負債</b>	<b>81,956,208,897</b>	<b>85,412,546,432</b>
(1) 貯金	80,562,626,518	85,230,673,069
(2) 借入金	1,206,570,000	4,610,000
(3) その他の信用事業負債	187,012,379	177,263,363
未払費用	83,371,624	88,110,894
その他の負債	103,640,755	89,152,469
<b>2 共済事業負債</b>	<b>399,462,974</b>	<b>366,344,993</b>
(1) 共済借入金	41,577,613	35,191,612
(2) 共済資金	244,276,786	218,469,791
(3) 共済未払利息	436,975	346,900
(4) 未経過共済付加収入	113,171,600	112,366,690
<b>3 経済事業負債</b>	<b>164,223,400</b>	<b>152,617,238</b>
(1) 経済事業未払金	164,123,400	152,567,238
(2) 経済受託債務	—	—
(3) その他の経済事業負債	100,000	50,000
<b>4 雑負債</b>	<b>142,118,390</b>	<b>220,705,950</b>
(1) 未払法人税等	45,235,200	63,913,800
(2) 資産除去債務	3,996,630	4,017,038
(3) その他の負債	92,886,560	152,775,112
<b>5 リース資産減損勘定</b>	<b>155,400</b>	<b>62,370</b>
<b>6 諸引当金</b>	<b>204,682,603</b>	<b>171,442,108</b>
(1) 賞与引当金	45,235,200	38,848,687
(2) 退職給付引当金	3,996,630	125,976,421
(3) 役員退職慰労引当金	92,886,560	6,617,000
<b>7 繰延税金負債</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>8 再評価に係る繰延税金負債</b>	<b>195,898,282</b>	<b>195,898,282</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>83,062,749,946</b>	<b>86,519,617,373</b>
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>		
<b>1 組合員資本</b>	<b>4,294,837,118</b>	<b>4,590,898,804</b>
(1) 出資金	1,473,135,900	1,679,412,100
(2) 資本準備金	622,900	622,900
(3) 利益剰余金	2,825,517,518	2,965,264,004
利益準備金	1,820,000,000	1,910,000,000
その他利益剰余金	1,005,517,518	1,055,264,004
経営安定化積立金	560,000,000	607,850,000
記念事業積立金	9,799,778	—
10周年記念事業積立金	5,631,894	10,000,000
電光掲示板償却費用軽減積立金	10,000,000	5,002,038
環境浄化積立金	30,000,000	10,000,000
災害支援積立金	10,000,000	30,000,000
J A利用者感謝イベント積立金	20,000,000	2,590,343
電算設備積立金	—	16,643,000
睡眠貯金対応積立金	—	30,871,409
出資金払戻対策積立金	—	5,998,000
固定資産償却費用軽減積立金	—	16,991,975
当期末処分剰余金	360,085,846	319,317,239
(うち当期剰余金)	(238,597,502)	(167,408,770)
(4) 処分未済持分	△4,439,200	△54,400,200
<b>2 評価・換算差額等</b>	<b>554,537,304</b>	<b>523,500,482</b>
(1) その他有価証券評価差額金	110,040,976	79,004,156
(2) 土地再評価差額金	444,496,326	444,496,326
<b>純資産の部合計</b>	<b>4,849,374,420</b>	<b>5,114,399,286</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>87,912,124,366</b>	<b>91,634,016,659</b>

## 2. 損益計算書（法定）

（単位：円）

科 目	28年度	29年度
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
<b>1 事業総利益</b>	<b>1,545,867,751</b>	<b>1,563,130,799</b>
(1) 信用事業収益	1,045,617,200	1,059,644,264
資金運用収益	921,974,059	939,034,819
（うち預金利息）	(141,032,541)	(149,982,529)
（うち有価証券利息）	(40,192,921)	(33,053,514)
（うち貸出金利息）	(727,295,743)	(740,897,184)
（うちその他受入利息）	(13,452,854)	(15,101,592)
役務取引等収益	27,268,655	27,522,244
その他事業直接収益	75,749,000	68,589,977
その他経常収益	20,625,486	24,497,224
(2) 信用事業費用	246,940,981	237,695,604
資金調達費用	94,355,429	85,009,510
（うち貯金利息）	(90,728,610)	(81,732,844)
（うち給付補填備金繰入）	(3,065,838)	(3,013,990)
（うち借入金利息）	(560,981)	(262,676)
役務取引等費用	14,972,654	14,494,159
その他事業直接費用	31,320,000	960,000
その他経常費用	106,292,898	137,231,935
（うち貸倒引当金繰入額）	(—)	(—)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△33,062,193)	(△16,908,065)
（うち貸出金償却）	(—)	(—)
<b>信用事業総利益</b>	<b>798,676,219</b>	<b>821,948,660</b>
(3) 共済事業収益	465,739,920	490,411,450
共済付加収入	418,812,757	452,379,026
共済貸付金利息	982,793	889,457
その他の収益	45,944,370	37,142,967
(4) 共済事業費用	45,225,420	49,449,649
共済借入金利息	982,793	889,457
共済推進費	33,193,274	38,871,064
共済保全費	243,334	146,303
その他の費用	10,806,019	9,542,825
（うち貸倒引当金繰入額）	(45,476)	(—)
（うち貸倒引当金戻入益）	(—)	(△26,250)
（うち貸出金償却）	(—)	(—)
<b>共済事業総利益</b>	<b>420,514,500</b>	<b>440,961,801</b>
(5) 購買事業収益	514,220,071	521,230,972
購買品供給高	499,354,905	507,376,979
購買手数料	—	—
修理サービス料	1,167,836	882,411
その他の収益	13,697,330	12,971,582
(6) 購買事業費用	466,101,699	474,361,767
購買品供給原価	456,223,480	463,556,023
購買品供給費	527,500	373,550
修理サービス費	37,684	19,240
その他の費用	9,313,035	10,412,954
（うち貸倒引当金繰入額）	(—)	(726,653)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△1,362,362)	(—)
（うち貸倒損失）	(—)	(—)
<b>購買事業総利益</b>	<b>48,118,372</b>	<b>46,869,205</b>
(7) 販売事業収益	130,784,149	111,959,114
販売品販売高（買取販売のみ）	97,896,355	79,336,432
販売手数料（受託販売のみ）	14,396,320	12,133,540
その他の収益	18,491,474	20,489,142
(8) 販売事業費用	109,832,199	93,530,393
販売品販売原価（買取販売のみ）	93,367,754	76,840,885
販売費	—	—
その他の費用	16,464,445	16,689,508



科 目	28年度	29年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(うち貸倒引当金繰入額)	(87,955)	(一)
(うち貸倒引当金戻入益)	(一)	(△8,609)
(うち貸倒損失)	(一)	(一)
<b>販売事業総利益</b>	<b>20,951,950</b>	<b>18,428,721</b>
(9) 直販事業収益	154,130,351	152,935,753
直販手数料	69,833,873	70,327,353
直販買取手数料	81,904,795	79,243,128
その他の収益	2,391,683	3,365,272
(10) 直販事業費用	101,641,874	96,914,369
直販労務費	18,357,733	18,251,127
直販買取費用	78,104,429	70,873,357
その他の費用	5,179,712	7,789,885
<b>直販事業総利益</b>	<b>52,488,477</b>	<b>56,021,384</b>
(11) 保管倉庫事業収益	136,614	344,772
(12) 保管倉庫事業費用	670,279	864,510
<b>保管倉庫事業総利益</b>	<b>△533,655</b>	<b>△519,738</b>
(13) 加工事業収益	27,115,686	25,406,945
(14) 加工事業費用	26,147,029	24,973,841
(うち貸倒引当金繰入額)	(一)	(64)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△301)	(一)
<b>加工事業総利益</b>	<b>968,657</b>	<b>433,104</b>
(15) 利用事業収益	824,873,332	778,191,468
(16) 利用事業費用	604,822,853	582,110,988
(うち貸倒引当金繰入額)	(256,506)	(一)
(うち貸倒引当金戻入益)	(一)	(56,457)
<b>利用事業総利益</b>	<b>220,050,479</b>	<b>196,080,480</b>
(17) 預託事業収益	34,049	32,970
(18) 預託事業費用	△3,967	888
(うち貸倒引当金繰入額)	(一)	(888)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△3,967)	(一)
<b>預託事業総利益</b>	<b>38,016</b>	<b>32,082</b>
(19) 指導事業収入	1,782,758	2,174,886
(20) 指導事業支出	17,188,012	19,299,786
<b>指導事業収支差額</b>	<b>△15,405,254</b>	<b>△17,124,900</b>
<b>2 事業管理費</b>	<b>1,349,614,243</b>	<b>1,337,164,608</b>
(1) 人件費	973,354,565	950,947,798
(2) 業務費	88,596,814	94,786,041
(3) 諸税負担金	89,263,995	77,781,945
(4) 施設費	197,645,936	212,698,646
(5) その他事業管理費	752,933	950,178
<b>事業利益</b>	<b>196,253,508</b>	<b>225,966,191</b>
<b>3 事業外収益</b>	<b>113,933,009</b>	<b>74,367,513</b>
(1) 受取雑利息	2,239,154	2,765,801
(2) 受取出資配当金	33,733,600	33,733,600
(3) 賃貸料	35,141,453	30,770,078
(4) 償却債権取立益	3,775,099	3,217,500
(5) 雑収入	39,043,703	3,880,534
<b>4 事業外費用</b>	<b>14,038,148</b>	<b>6,232,026</b>
(1) 支払雑利息	—	—
(2) 貸倒引当金戻入益	—	—
(3) 貸倒損失	—	—
(4) 寄付金	102,000	263,000
(5) 賃貸原価	3,945,626	3,693,138
(6) 雑損失	9,990,522	2,275,888
(うち貸倒引当金戻入益)	(一)	(△80,365)
<b>経常利益</b>	<b>296,148,369</b>	<b>294,101,678</b>



科 目	28年度	29年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>5 特別利益</b>	<b>889,318</b>	—
(1) 固定資産処分益	—	—
(2) 一般補助金	889,318	—
(3) その他の特別利益	—	—
<b>6 特別損失</b>	<b>3,899,883</b>	<b>42,857,821</b>
(1) 固定資産処分損	478,263	7,821
(2) 固定資産圧縮損	243,534	—
(3) 減損損失	—	42,150,000
(4) その他の特別損失	3,178,086	700,000
<b>税引前当期利益</b>	<b>293,137,804</b>	<b>251,243,857</b>
法人税、住民税及び事業税	52,123,599	70,897,699
過年度法人税追徴額	20,293,000	—
法人税等調整額	△17,876,297	12,937,388
法人税等合計	54,540,302	83,835,087
<b>当期剰余金</b>	<b>238,597,502</b>	<b>167,408,770</b>
当期首繰越剰余金	86,267,169	90,249,780
誤謬の訂正による累積的影響額	24,321,113	—
遡及適用と誤謬の訂正後の当期首繰越剰余金	110,588,282	—
経営安定化積立金取崩額	—	42,150,000
電光掲示板償却費用軽減積立金取崩額	699,840	629,856
記念事業積立金取崩額	10,200,222	—
固定資産償却費用軽減積立金取崩額	—	3,008,025
J A利用者感謝イベント積立金取崩額	—	7,409,657
電算設備対応積立金取崩額	—	3,357,000
睡眠貯金払戻損失積立金取崩額	—	2,749,151
出資金払戻対策積立金取崩額	—	2,355,000
当期未処分剰余金	360,085,846	319,317,239

3. 注記表等（法定）

区分	28年度	29年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p><b>1 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</b>  (1) 子会社株式及び関連会社株式：  移動平均法による原価法  (2) その他有価証券  ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  ②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p><b>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</b>  購入品・・・・・・・・・・売価還元法による低価法  販売品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法  （収益性の低下による簿価切り下げの方法）  その他の棚卸資産・・最終仕入原価法による原価法  （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p><b>3 固定資産の減価償却の方法</b>  (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。  (2) 無形固定資産（リース資産を除く）：  定額法を採用しております。  なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p><b>4 引当金の計上基準</b>  (1) 貸倒引当金  貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  また、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。  上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。  この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。  すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p><b>1 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</b>  (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）  (2) 子会社株式及び関連会社株式：  移動平均法による原価法  (3) その他有価証券  ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  ②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p><b>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</b>  購入品・・・・・・・・・・売価還元法による低価法  販売品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法  （収益性の低下による簿価切り下げの方法）  その他の棚卸資産・・最終仕入原価法による原価法  （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p><b>3 固定資産の減価償却の方法</b>  (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  (2) 無形固定資産（リース資産を除く）：  定額法を採用しております。  なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p><b>4 引当金の計上基準</b>  (1) 貸倒引当金  貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  また、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。  上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。  すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  (2) 賞与引当金  職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p>

区分	28年度	29年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p><b>5 リース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p><b>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</b> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p><b>5 リース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p><b>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</b> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>
誤謬の訂正に関する注記	<p><b>1 誤謬の訂正に関する注記</b> 前事業年度以前において計上すべき睡眠口座に係る信用事業雑収入 33,620,560 円が、前事業年度以前の損益計算書に計上されていませんでした。 当該誤謬の訂正を行った結果、当事業年度の期首における純資産額は 24,321,113 円増加しています。</p>	
会計方針の変更に関する注記	<p><b>1 実務対応報告第 32 号の適用</b> 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 なお、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微です。</p>	
	<p><b>1 有形固定資産の圧縮記帳額</b> 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で 282,390,529 円であり、その内訳は次のとおりです。</p>	<p><b>1 有形固定資産の圧縮記帳額</b> 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で 282,383,578 円であり、その内訳は次のとおりです。</p>

区分	28年度	29年度
貸借対照表に関する注記	<p>建 物 141,349,169 円 器具備品 18,616,884 円  機械装置 119,594,000 円 車両運搬具 2,823,525 円  また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 212,706,866 円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">建 物 104,130,486 円  土 地 108,576,380 円</p>	<p>建 物 141,349,169 円 器具備品 18,616,884 円  機械装置 119,594,000 円 車両運搬具 2,823,525 円  また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 212,706,866 円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">建 物 104,130,486 円  土 地 108,576,380 円</p>
	<p><b>2 リース契約により使用する重要な固定資産</b>  貸借対照表に計上した固定資産のほか、A T M14 台、電子計算機、プリンター及びフォークリフトについては、リース契約により使用しております。</p> <p><b>3 担保に供している資産</b>  定期預金 1,000,000,000 円を為替決済の担保に、定期預金 3,000,000 円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。</p> <p><b>4 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務</b>  子会社等に対する金銭債権の総額  896,842,622 円  子会社等に対する金銭債務の総額  399,896,859 円</p> <p><b>5 理事、監事に対する金銭債権及び金銭債務</b>  理事、監事に対する金銭債権の総額  226,381,749 円</p> <p><b>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</b>  貸出金のうち、破綻先債権額は 14,990,601 円、延滞債権額は 1,136,152,146 円です。  なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。  また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。  貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 41,419,208 円です。  なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。  貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 21,139,518 円です。  なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。  破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,213,701,473 円です。  なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p><b>2 リース契約により使用する重要な固定資産</b>  貸借対照表に計上した固定資産のほか、A T M14 台、サーバー、電子計算機、プリンター及びフォークリフトについては、リース契約により使用しております。</p> <p><b>3 担保に供している資産</b>  定期預金 1,000,000,000 円を為替決済の担保に、定期預金 3,000,000 円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。</p> <p><b>4 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務</b>  子会社等に対する金銭債権の総額  837,247,238 円  子会社等に対する金銭債務の総額  438,929,949 円</p> <p><b>5 理事、監事に対する金銭債権及び金銭債務</b>  理事、監事に対する金銭債権の総額  777,407,263 円</p> <p><b>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</b>  貸出金のうち、破綻先債権額は 43,064,743 円、延滞債権額は 909,246,318 円です。  なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。  また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。  貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 10,463,418 円です。  なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。  貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 19,483,686 円です。  なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。  破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 982,258,165 円です。  なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>

区分	28年度	29年度								
	<p><b>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</b>  「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>●再評価を行った年月日 平成10年3月31日  ●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額  340,772,193円</p> <p>●同法律第3条第3項に定める再評価の方法  （日出地区）  土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。  （別府地区）  土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>	<p><b>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</b>  「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>●再評価を行った年月日 平成10年3月31日  ●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額  312,650,831円</p> <p>●同法律第3条第3項に定める再評価の方法  （日出地区）  土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。  （別府地区）  土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>								
損益計算書に関する注記	<p><b>1 子会社等との取引高の総額</b>  (1) 子会社等との取引による収益総額  30,145,686円  うち事業取引高 19,705,875円  うち事業取引以外の取引高 10,439,811円</p> <p>(2) 子会社等との取引による費用総額  9,803,593円  うち事業取引高 7,302円  うち事業取引以外の取引高 9,796,291円</p> <p><b>2 債権売却損に関する注記</b>  その他経常費用（うち信用雑費用）の中には、債権売却損3,588,549円が含まれています。債権売却損は、既に個別貸倒引当金を引き当てていた貸付債権について、売却損額と引当金戻入額を相殺した金額となっております。相殺した金額は3,588,549円です。</p>	<p><b>1 子会社等との取引高の総額</b>  (1) 子会社等との取引による収益総額  38,538,092円  うち事業取引高 29,940,511円  うち事業取引以外の取引高 8,597,581円</p> <p>(2) 子会社等との取引による費用総額  17,506,096円  うち事業取引高 21,101円  うち事業取引以外の取引高 17,484,995円</p> <p><b>2 債権売却損に関する注記</b>  その他経常費用（うち信用雑費用）の中には、債権売却損1,154,158円が含まれています。債権売却損は、既に個別貸倒引当金を引き当てていた貸付債権について、売却損額と引当金戻入額を相殺した金額となっております。相殺した金額は1,154,158円です。</p> <p><b>3 減損損失に関する注記</b>  (1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要  当組合では、土地・建物・構築物等の不動産については管理会計の単位としている場所別部門別損益計算書を基本にグルーピングし、機械・装置、器具・備品等の動産及び無形固定資産については施設単位でグルーピングしています。また、本店、直販購買課、旬の館石垣店・日出店、選果場、指導経済センター、大神農業倉庫、農機センター、加工場・洗濯所、農産物加工場、経済課については、組合全体の共用資産と認識しております。  当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本店</td> <td style="text-align: center;">貸地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯  本店の資産は賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿</p>	場所	用途	種類	その他	本店	貸地	土地	-
場所	用途	種類	その他							
本店	貸地	土地	-							



区分	28年度	29年度
		<p>価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 本店 42,150,000円(土地 42,150,000円)</p> <p>(4)回収可能額の算定方法 本店の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定されております。</p>
金融商品に関する注記	<p><b>1 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 当組合は農家組員や地域から預かった貯金を原資に、農家組員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執</p>	<p><b>1 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 当組合は農家組員や地域から預かった貯金を原資に、農家組員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行って</p>

区分	28年度	29年度																																																																																																																			
金融商品に関する注記	<p>行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が102,632,177円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>るかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.30%上昇したものと想定した場合には、経済価値が156,564,252円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>																																																																																																																			
	<p><b>2 金融商品の時価に関する事項</b> (1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。(単位:円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額 (時価-計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">30,934,480,727</td> <td style="text-align: right;">30,933,710,213</td> <td style="text-align: right;">△770,514</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,073,710,000</td> <td style="text-align: right;">3,073,710,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1)</td> <td style="text-align: right;">46,701,443,546</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*2)</td> <td style="text-align: right;">△432,347,606</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">46,269,095,940</td> <td style="text-align: right;">47,132,218,24</td> <td style="text-align: right;">863,122,301</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">226,349,263</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*3)</td> <td style="text-align: right;">△4,620,937</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">221,728,326</td> <td style="text-align: right;">221,728,326</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">80,499,014,993</td> <td style="text-align: right;">81,361,366,780</td> <td style="text-align: right;">862,351,787</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">80,562,626,518</td> <td style="text-align: right;">80,654,410,811</td> <td style="text-align: right;">91,784,293</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">1,206,570,000</td> <td style="text-align: right;">1,206,699,504</td> <td style="text-align: right;">129,504</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">81,769,196,518</td> <td style="text-align: right;">81,861,110,315</td> <td style="text-align: right;">91,913,797</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)	預金	30,934,480,727	30,933,710,213	△770,514	有価証券			-	その他有価証券	3,073,710,000	3,073,710,000	-	貸出金(*1)	46,701,443,546			貸倒引当金(*2)	△432,347,606			貸倒引当金控除後	46,269,095,940	47,132,218,24	863,122,301	経済事業未収金	226,349,263			貸倒引当金(*3)	△4,620,937			貸倒引当金控除後	221,728,326	221,728,326	-	資産計	80,499,014,993	81,361,366,780	862,351,787	貯金	80,562,626,518	80,654,410,811	91,784,293	借入金	1,206,570,000	1,206,699,504	129,504	負債計	81,769,196,518	81,861,110,315	91,913,797	<p><b>2 金融商品の時価に関する事項</b> (1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。(単位:円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額 (時価-計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">32,531,233,857</td> <td style="text-align: right;">32,526,686,834</td> <td style="text-align: right;">△4,547,023</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">200,000,000</td> <td style="text-align: right;">200,700,000</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">2,428,526,000</td> <td style="text-align: right;">2,428,526,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,408,758,855</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1)</td> <td style="text-align: right;">△415,158,670</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*2)</td> <td style="text-align: right;">48,993,600,185</td> <td style="text-align: right;">49,616,883,815</td> <td style="text-align: right;">623,283,630</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">202,765,699</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">△2,549,496</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*3)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">200,216,203</td> <td style="text-align: right;">200,216,203</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">84,353,576,245</td> <td style="text-align: right;">84,973,012,852</td> <td style="text-align: right;">619,436,607</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">85,230,673,069</td> <td style="text-align: right;">85,313,639,484</td> <td style="text-align: right;">82,966,415</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">4,610,000</td> <td style="text-align: right;">4,694,497</td> <td style="text-align: right;">84,497</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">85,235,283,069</td> <td style="text-align: right;">85,318,333,981</td> <td style="text-align: right;">83,050,912</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)	預金	32,531,233,857	32,526,686,834	△4,547,023	有価証券	200,000,000	200,700,000	700,000	満期保有目的の債券	2,428,526,000	2,428,526,000	-	その他有価証券	49,408,758,855			貸出金(*1)	△415,158,670			貸倒引当金(*2)	48,993,600,185	49,616,883,815	623,283,630	貸倒引当金控除後	202,765,699			経済事業未収金	△2,549,496			貸倒引当金(*3)				貸倒引当金控除後	200,216,203	200,216,203	-	資産計	84,353,576,245	84,973,012,852	619,436,607	貯金	85,230,673,069	85,313,639,484	82,966,415	借入金	4,610,000	4,694,497	84,497	負債計	85,235,283,069	85,318,333,981
	貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)																																																																																																																		
預金	30,934,480,727	30,933,710,213	△770,514																																																																																																																		
有価証券			-																																																																																																																		
その他有価証券	3,073,710,000	3,073,710,000	-																																																																																																																		
貸出金(*1)	46,701,443,546																																																																																																																				
貸倒引当金(*2)	△432,347,606																																																																																																																				
貸倒引当金控除後	46,269,095,940	47,132,218,24	863,122,301																																																																																																																		
経済事業未収金	226,349,263																																																																																																																				
貸倒引当金(*3)	△4,620,937																																																																																																																				
貸倒引当金控除後	221,728,326	221,728,326	-																																																																																																																		
資産計	80,499,014,993	81,361,366,780	862,351,787																																																																																																																		
貯金	80,562,626,518	80,654,410,811	91,784,293																																																																																																																		
借入金	1,206,570,000	1,206,699,504	129,504																																																																																																																		
負債計	81,769,196,518	81,861,110,315	91,913,797																																																																																																																		
	貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)																																																																																																																		
預金	32,531,233,857	32,526,686,834	△4,547,023																																																																																																																		
有価証券	200,000,000	200,700,000	700,000																																																																																																																		
満期保有目的の債券	2,428,526,000	2,428,526,000	-																																																																																																																		
その他有価証券	49,408,758,855																																																																																																																				
貸出金(*1)	△415,158,670																																																																																																																				
貸倒引当金(*2)	48,993,600,185	49,616,883,815	623,283,630																																																																																																																		
貸倒引当金控除後	202,765,699																																																																																																																				
経済事業未収金	△2,549,496																																																																																																																				
貸倒引当金(*3)																																																																																																																					
貸倒引当金控除後	200,216,203	200,216,203	-																																																																																																																		
資産計	84,353,576,245	84,973,012,852	619,436,607																																																																																																																		
貯金	85,230,673,069	85,313,639,484	82,966,415																																																																																																																		
借入金	4,610,000	4,694,497	84,497																																																																																																																		
負債計	85,235,283,069	85,318,333,981	83,050,912																																																																																																																		

区分	28年度	29年度
金融商品に関する注記	<p>(※1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 80,223,150 円を含めています。</p> <p>(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(※3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2)金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>	<p>(※1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 67,945,153 円を含めています。</p> <p>(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(※3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2)金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>



区分	28年度	29年度																																																																																																																																																								
	<p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <p style="text-align: center;">貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>外部出資 (*1)</td> <td style="text-align: right;">2,966,803,100</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,192,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,959,610,600</td> </tr> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>30,934,480,727</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち 償還があるもの</td> <td>400,000,000</td> <td>100,000,000</td> <td>720,000,000</td> <td>100,000,000</td> <td>-</td> <td>1,099,940,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金 (*1,2)</td> <td>5,292,761,235</td> <td>3,118,475,788</td> <td>2,876,466,798</td> <td>2,763,238,831</td> <td>2,695,041,999</td> <td>29,779,982,379</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金 (*3)</td> <td>221,123,743</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,758,366,005</td> <td>3,218,475,788</td> <td>3,596,466,798</td> <td>2,863,238,831</td> <td>2,695,041,999</td> <td>31,470,922,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越 245,296,450 円については「1年以内」に含めています。</p> <p>(*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 290,253,973 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 5,225,520 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金 (*1,2)</td> <td>11,497,736,227</td> <td>5,666,513,437</td> <td>6,639,812,669</td> <td>4,948,980,770</td> <td>1,673,739,006</td> <td>136,684,418</td> </tr> <tr> <td>借入金 (*2)</td> <td>1,201,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>990,000</td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,698,816,227</td> <td>6,746,593,437</td> <td>7,719,892,669</td> <td>6,028,170,770</td> <td>2,663,729,006</td> <td>137,884,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p> <p>(*2) 借入金のうち、県制度資金にかかる借入金については、「5年超」に含めています。</p>	外部出資 (*1)	2,966,803,100	外部出資等損失引当金	△7,192,500	合計	2,959,610,600		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	預金	30,934,480,727						有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち 償還があるもの	400,000,000	100,000,000	720,000,000	100,000,000	-	1,099,940,000	貸出金 (*1,2)	5,292,761,235	3,118,475,788	2,876,466,798	2,763,238,831	2,695,041,999	29,779,982,379	経済事業未収金 (*3)	221,123,743						合計	36,758,366,005	3,218,475,788	3,596,466,798	2,863,238,831	2,695,041,999	31,470,922,379		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金 (*1,2)	11,497,736,227	5,666,513,437	6,639,812,669	4,948,980,770	1,673,739,006	136,684,418	借入金 (*2)	1,201,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	990,000	1,200,000	合計	12,698,816,227	6,746,593,437	7,719,892,669	6,028,170,770	2,663,729,006	137,884,418	<p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <p style="text-align: center;">貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>外部出資 (*1)</td> <td style="text-align: right;">2,966,803,100</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,192,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,959,610,600</td> </tr> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>32,531,233,857</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち 償還があるもの</td> <td>3,332,000</td> <td>6,772,000</td> <td>6,772,000</td> <td>6,772,000</td> <td>6,772,000</td> <td>189,580,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金 (*1,2)</td> <td>6,023,118,227</td> <td>3,138,219,503</td> <td>3,045,486,760</td> <td>2,913,016,009</td> <td>2,913,452,298</td> <td>31,258,945,561</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金 (*3)</td> <td>209,962,811</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,861,920,095</td> <td>3,868,324,703</td> <td>3,155,991,960</td> <td>2,923,115,209</td> <td>2,923,557,498</td> <td>32,677,775,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越 237,759,406 円については「1年以内」に含めています。</p> <p>(*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 148,931,344 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 1,862,888 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金 (*1,2)</td> <td>66,454,626,739</td> <td>8,828,355,375</td> <td>8,916,992,325</td> <td>1,619,183,906</td> <td>1,246,798,306</td> <td>167,596,418</td> </tr> <tr> <td>借入金 (*2)</td> <td>1,860,000</td> <td>1,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>990,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,314,486,739</td> <td>9,908,435,375</td> <td>9,918,072,325</td> <td>1,620,173,906</td> <td>1,246,798,306</td> <td>167,596,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p> <p>(*2) 借入金のうち、県制度資金にかかる借入金については「5年超」に含めています。</p>	外部出資 (*1)	2,966,803,100	外部出資等損失引当金	△7,192,500	合計	2,959,610,600		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	預金	32,531,233,857						有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち 償還があるもの	3,332,000	6,772,000	6,772,000	6,772,000	6,772,000	189,580,000	貸出金 (*1,2)	6,023,118,227	3,138,219,503	3,045,486,760	2,913,016,009	2,913,452,298	31,258,945,561	経済事業未収金 (*3)	209,962,811						合計	38,861,920,095	3,868,324,703	3,155,991,960	2,923,115,209	2,923,557,498	32,677,775,561		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金 (*1,2)	66,454,626,739	8,828,355,375	8,916,992,325	1,619,183,906	1,246,798,306	167,596,418	借入金 (*2)	1,860,000	1,080,000	1,080,000	990,000			合計	68,314,486,739	9,908,435,375	9,918,072,325	1,620,173,906	1,246,798,306	167,596,418
外部出資 (*1)	2,966,803,100																																																																																																																																																									
外部出資等損失引当金	△7,192,500																																																																																																																																																									
合計	2,959,610,600																																																																																																																																																									
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																				
預金	30,934,480,727																																																																																																																																																									
有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち 償還があるもの	400,000,000	100,000,000	720,000,000	100,000,000	-	1,099,940,000																																																																																																																																																				
貸出金 (*1,2)	5,292,761,235	3,118,475,788	2,876,466,798	2,763,238,831	2,695,041,999	29,779,982,379																																																																																																																																																				
経済事業未収金 (*3)	221,123,743																																																																																																																																																									
合計	36,758,366,005	3,218,475,788	3,596,466,798	2,863,238,831	2,695,041,999	31,470,922,379																																																																																																																																																				
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																				
貯金 (*1,2)	11,497,736,227	5,666,513,437	6,639,812,669	4,948,980,770	1,673,739,006	136,684,418																																																																																																																																																				
借入金 (*2)	1,201,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	990,000	1,200,000																																																																																																																																																				
合計	12,698,816,227	6,746,593,437	7,719,892,669	6,028,170,770	2,663,729,006	137,884,418																																																																																																																																																				
外部出資 (*1)	2,966,803,100																																																																																																																																																									
外部出資等損失引当金	△7,192,500																																																																																																																																																									
合計	2,959,610,600																																																																																																																																																									
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																				
預金	32,531,233,857																																																																																																																																																									
有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち 償還があるもの	3,332,000	6,772,000	6,772,000	6,772,000	6,772,000	189,580,000																																																																																																																																																				
貸出金 (*1,2)	6,023,118,227	3,138,219,503	3,045,486,760	2,913,016,009	2,913,452,298	31,258,945,561																																																																																																																																																				
経済事業未収金 (*3)	209,962,811																																																																																																																																																									
合計	38,861,920,095	3,868,324,703	3,155,991,960	2,923,115,209	2,923,557,498	32,677,775,561																																																																																																																																																				
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																				
貯金 (*1,2)	66,454,626,739	8,828,355,375	8,916,992,325	1,619,183,906	1,246,798,306	167,596,418																																																																																																																																																				
借入金 (*2)	1,860,000	1,080,000	1,080,000	990,000																																																																																																																																																						
合計	68,314,486,739	9,908,435,375	9,918,072,325	1,620,173,906	1,246,798,306	167,596,418																																																																																																																																																				
有価証券に関する注記	<p>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>①その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額 (*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>401,301,835</td> <td>425,750,000</td> <td>24,448,165</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,019,921,306</td> <td>1,053,070,000</td> <td>33,148,694</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,200,000,000</td> <td>1,304,760,000</td> <td>104,760,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td>2,621,223,141</td> <td>2,783,580,000</td> <td>162,356,859</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>97,521,740</td> <td>94,950,000</td> <td>△2,571,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>200,000,000</td> <td>195,180,000</td> <td>△4,820,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td>297,521,740</td> <td>290,130,000</td> <td>△7,391,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,918,744,881</td> <td>3,073,710,000</td> <td>154,965,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) なお、上記の評価差額から繰延税金負債 44,924,143 円を差し引いた額 117,432,716 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>		種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額 (*)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券				国債	401,301,835	425,750,000	24,448,165	地方債	1,019,921,306	1,053,070,000	33,148,694	その他	1,200,000,000	1,304,760,000	104,760,000		小計	2,621,223,141	2,783,580,000	162,356,859	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券				社債	97,521,740	94,950,000	△2,571,740	その他	200,000,000	195,180,000	△4,820,000		小計	297,521,740	290,130,000	△7,391,740	合計		2,918,744,881	3,073,710,000	154,965,119	<p>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>①満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>200,000,000</td> <td>200,700,000</td> <td>700,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,000,000</td> <td>200,700,000</td> <td>700,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>②その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの				債券				地方債	200,000,000	200,700,000	700,000	合計	200,000,000	200,700,000	700,000																																																																																		
	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額 (*)																																																																																																																																																						
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券																																																																																																																																																									
	国債	401,301,835	425,750,000	24,448,165																																																																																																																																																						
	地方債	1,019,921,306	1,053,070,000	33,148,694																																																																																																																																																						
	その他	1,200,000,000	1,304,760,000	104,760,000																																																																																																																																																						
	小計	2,621,223,141	2,783,580,000	162,356,859																																																																																																																																																						
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券																																																																																																																																																									
	社債	97,521,740	94,950,000	△2,571,740																																																																																																																																																						
	その他	200,000,000	195,180,000	△4,820,000																																																																																																																																																						
	小計	297,521,740	290,130,000	△7,391,740																																																																																																																																																						
合計		2,918,744,881	3,073,710,000	154,965,119																																																																																																																																																						
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																							
時価が貸借対照表計上額を超えるもの																																																																																																																																																										
債券																																																																																																																																																										
地方債	200,000,000	200,700,000	700,000																																																																																																																																																							
合計	200,000,000	200,700,000	700,000																																																																																																																																																							

区分	28年度	29年度								
有価証券に関する注記	2 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：円)				(単位：円)					
		売却額	売却益	売却損	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)		
	国債	394,457,000	929,000	-	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券				
その他	1,000,000,000	74,820,000	31,320,000	国債		427,120,000	401,658,838	25,461,162		
合計	1,394,457,000	75,749,000	31,320,000	地方債		937,586,000	919,955,380	17,630,620		
				その他		966,270,000	900,000,000	66,270,000		
					小計	2,330,976,000	2,221,614,218	109,361,782		
				貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券					
					社債	97,550,000	97,647,221	△97,221		
					小計	97,550,000	97,647,221	△97,221		
					合計	2,428,526,000	2,319,261,439	109,264,561		
				(*) なお、上記の差額から繰延税金負債 30,260,405 円を差し引いた額 79,004,156 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。						
退職給付に関する注記	1 退職給付に係る注記				2 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：円)					
		売却額	売却益	売却損	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)		
	国債	1,403,569,302	7,929,977	-	債券					
その他	900,000,000	60,660,000	960,000	国債	427,120,000	401,658,838	25,461,162			
合計	2,303,569,302	68,589,977	960,000	地方債	937,586,000	919,955,380	17,630,620			
				その他	966,270,000	900,000,000	66,270,000			
				小計	2,330,976,000	2,221,614,218	109,361,782			
				合計	2,428,526,000	2,319,261,439	109,264,561			
				(*) なお、上記の差額から繰延税金負債 30,260,405 円を差し引いた額 79,004,156 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。						
	1 退職給付に係る注記				1 退職給付に係る注記					
	(1) 採用している退職給付制度の概要				(1) 採用している退職給付制度の概要					
	<p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>				<p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>					
	(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表				(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表					
		116,157,076円				126,865,343円				
		29,506,689円				24,800,217円				
		△18,798,422円				△25,689,139円				
		126,865,343円				125,976,421円				
	(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表				(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表					
		461,080,062円				460,312,187円				
		△334,214,719円				△334,335,766円				
		126,865,343円				125,976,421円				
	(4) 退職給付に関連する損益				(4) 退職給付に関連する損益					
		29,506,689円				24,800,217円				
		29,506,689円				24,800,217円				
	(注) 特定退職共済制度への拠出金 25,906,800 円は「厚生費」で処理しています。				(注) 特定退職共済制度への拠出金 23,040,000 円は「福利厚生費」で処理しています。					
	2 特例業務負担金の将来見込額				2 特例業務負担金の将来見込額					
	<p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,777,490 円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、161,349 千円となっています。</p>				<p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 12,090,995 円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、158,533 千円となっています。</p>					

区分	28年度	29年度
税効果会計に関する注記	<b>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</b>	
	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳	
	繰延税金資産	
	貸倒引当金	77,816,365 円
	未収利息不計上	1,241,323 円
	賞与引当金	10,767,280 円
	法定福利費未払費用	1,578,253 円
	退職給付引当金	35,102,245 円
	役員退職慰労引当金	10,757,067 円
	未払事業税	2,695,384 円
	減価償却超過額	912,473 円
	減損処理固定資産	136,345,053 円
	期日指定定期利息	4,614,763 円
	未回収債権	1,966,441 円
	非定型口未収利息	4,260,372 円
	貸付金	16,532,408 円
	前払費用	566,510 円
	出資金	454,895 円
	繰延税金資産小計	305,610,832 円
	評価性引当額	△234,136,508 円
	繰延税金資産合計 (A)	71,474,324 円
	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	△44,924,143 円
	その他	△79,074 円
	繰延税金負債合計 (B)	△45,003,217 円
	繰延税金資産の純額 (A+B)	26,471,107 円
	(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.66%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.13%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.57%	
住民税均等割等	1.39%	
評価性引当額の増減	△12.30%	
過年度修正に伴う影響	△3.17%	
過年度法人税等	6.92%	
その他	△2.39%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.67%	
(追加情報)		
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。		
<b>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</b>		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳		
繰延税金資産		
個別貸倒引当金	70,829,721 円	
退職給付引当金	34,857,562 円	
賞与引当金	10,745,547 円	
未収利息不計上	1,104,782 円	
未回収債権	1,966,441 円	
非定型口未収利息	4,260,372 円	
貸付金	20,309,353 円	
役員退任慰労引当金	1,830,924 円	
減価償却超過額	861,336 円	
減損処理固定資産	138,234,564 円	
期日指定定期利息	6,781,201 円	
未払賞与対応厚生費	1,608,862 円	
前払費用	929,076 円	
土地(減損処理)	11,662,905 円	
未払事業税	3,287,363 円	
未払地方特別法人税	1,420,120 円	
その他	△2,337 円	
繰延税金資産小計	310,687,792 円	
評価性引当額	△252,160,066 円	
繰延税金資産合計 (A)	58,527,726 円	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△30,260,405 円	
その他	△69,864 円	
繰延税金負債合計 (B)	△30,330,269 円	
繰延税金資産の純額 (A+B)	28,197,457 円	
(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因		
法定実効税率	27.66%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.13%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.36%	
住民税均等割等	1.62%	
評価性引当額の増減	7.17%	
その他	△3.85%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.37%	

#### 4. 剰余金処分計算書 (法定)

(単位：円)

科目	28年度	29年度
1 当期末処分剰余金	360,085,946	319,317,239
2 任意積立金取崩額	9,799,778	—
記念事業積立金	9,799,778	—
3 剰余金処分額	279,635,844	222,395,466
(1) 利益準備金	90,000,000	90,000,000
(2) 任意積立金	161,973,560	102,916,657
経営安定化積立金	90,000,000	72,150,000
10周年記念事業積立金	10,000,000	20,000,000
災害支援等積立金	—	—
JA利用者感謝イベント積立金	—	7,409,657
電算設備対応積立金	—	3,357,000
睡眠貯金払戻損失積立金	33,620,560	—
出資金払戻対策積立金	8,353,000	—
固定資産償却費用軽減積立金	20,000,000	—
(3) 出資配当金	27,662,284	29,478,809
4. 次期繰越剰余金	90,249,780	96,921,773

(注) 1. 普通出資に対する配当金及び優先出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

(1) 普通出資に対する配当の割合

平成28年度 2%

平成29年度 2%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準は次のとおりです。

種類	積立目標額	積立基準	取崩基準
経営安定化積立金	1,000,000,000円	貸出金等の不良債権の処理及び固定資産の減損会計、税務調査及び信用費用に伴う損失発生への補填に備え組合経営の健全性確保のために積立を行う。	信用事業費用、税務調査、債権の償却等、有価証券の運用損、建物・施設の改修・更新、固定資産減損損失、その他会計並びに法制度改正に伴う費用支出を要する場合。
電光掲示板償却費用軽減積立金	10,000,000円	電光掲示板の減価償却費用を軽減するために積立を行う。	電光掲示板の減価償却費相当分を補填する場合。
環境浄化積立金	10,000,000円	環境の維持・浄化に資するため並びにエコ対策等を目的に積立を行う。	環境・維持浄化に伴う費用支出、エコ対策に伴う費用支出を要する場合。
災害支援等積立金	30,000,000円	災害支援等に係る支出への備えとして積立を行う。	災害支援等に係る支出があった場合。
JA利用者感謝イベント積立金	10,000,000円	JA利用者感謝イベントの費用に充てるために積立を行う。	利用者感謝イベントに伴う費用を要する場合。
電算設備対応積立金	20,000,000円	電算設備全般に係る支出への備えとして積立を行う。	電算設備に係る支出があった場合に取崩しを行う。
10周年記念事業積立金	30,000,000円	合併10周年記念事業の費用に充てるために積立を行う。	記念事業を行う年に取崩しを行う。
睡眠貯金払戻損失積立金	33,620,560円	利益金として計上した後に貯金者から払戻請求があった場合の費用に充てるため積立を行う。	貯金者から払戻請求があった場合に取崩しを行う。

種類	積立目標額	積立基準	取崩基準
出資金払戻対策 積立金	8,353,000 円	死亡組合員の出資金を利益計上した後に払戻請求があった場合の費用に充てるため積立を行う。	出資金の払戻請求があった場合、また請求権の時効が到来した場合に取崩しを行う。
固定資産償却費用 軽減積立金	20,000,000 円	全共連の地域・農業活性化事業にかかる助成金により取得した固定資産の減価償却費用を軽減するために積立を行う。	対象資産の減価償却費相当分を補填する場合に取崩しを行う。 対象資産：旬の館日出店コイン精米機、旬の館日出店増築分、経済課車両（エブリィ大分 480 そ 29）、担い手支援車両（大分 480 え 2006）、営農企画課車両（大分 583 て 2218）、暘谷 電光掲示板

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越金 15,000,000 円が含まれています。

平成 28 年度 15,000,000 円

平成 29 年度 15,000,000 円

5. 部門別損益計算書（監督指針要請事項）  
〔平成29年度〕

（単位：千円）

区 分	計	信 用 業 事 業	共 済 業 事 業	農業関連 事 業	生活その 他事業	営 農 指 導 事 業	共通管理費 等
事業収益 ①	3,142,332	1,059,644	490,411	633,161	956,941	2,175	
事業費用 ②	1,579,203	237,696	49,450	531,200	741,557	19,300	
事業総利益③ (①-②)	1,563,129	821,948	440,961	101,961	215,384	△17,125	
事業管理費 ④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤`)	1,337,163 (64,831) (950,947)	569,625 (16,673) (422,181)	279,451 (5,422) (221,709)	226,162 (16,184) (143,149)	197,874 (25,139) (112,781)	64,051 (1,413) (51,127)	
うち共通管理費 ⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦`)		166,391 (11,297) (59,764)	76,493 (5,194) (27,475)	67,424 (4,578) (24,217)	72,550 (4,926) (26,058)	11,434 (776) (4,107)	△394,292 (△26,771) (△141,621)
事業利益 ⑧ (③-④)	225,966	252,323	161,510	△124,201	17,510	△81,176	
事業外収益 ⑨	74,368	33,365	18,943	6,569	14,641	850	
うち共通分 ⑩		9,716	4,467	3,937	4,236	668	△23,024
事業外費用 ⑪	6,232	1,145	526	464	4,018	79	
うち共通分 ⑫		1,145	526	464	499	79	△2,713
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	294,102	284,543	179,927	△118,096	28,133	△80,405	
特別利益 ⑭	-	-	-	-	-	-	
うち共通分 ⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失 ⑯	42,858	18,086	8,314	7,329	7,886	1,243	
うち共通分 ⑰		18,086	8,314	7,329	7,886	1,243	△42,858
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	251,244	266,457	171,613	△125,425	20,247	△81,648	
営農指導事業分配賦額 ⑲		20,412	16,330	32,659	12,247	△81,648	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	251,244	246,045	155,283	△158,084	8,000		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人員割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業

J Aの実情に照らして割合を決定

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信 用 業 事 業	共 済 業 事 業	農業関連 事 業	生活その 他事業	営 農 指 導 事 業	計
共通管理費等	42.3	19.4	17.8	17.6	2.9	100%
営農指導事業	25	20	40	15		100%

3. 部門別の資産

区 分	計	信 用 業 事 業	共 済 業 事 業	農業関連 事 業	生活その 他事業	営 農 指 導 事 業	共通資産
事業別の総資産	91,634,017	84,835,508	35,840		257,832		6,504,837
総資産(共通資産配分後) (うち固定資産)	91,634,017 (3,209,117)	87,597,716 (557,563)	1,170,053 (250,614)		2,866,248 (2,400,939)		

## II 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：千円、口、人、％）

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収益（事業収益）	3,162,093	2,991,510	3,025,492	3,164,256	3,142,332
信用事業収益	949,671	1,004,214	1,003,435	1,045,617	1,059,644
共済事業収益	403,411	412,646	451,841	465,740	490,411
農業関連事業収益	1,004,333	799,887	827,293	828,810	638,994
その他事業収益	804,680	774,766	742,923	824,090	953,283
経常利益	150,510	152,177	225,457	296,148	294,102
当期剰余金	94,076	103,728	179,739	238,598	251,244
出資金 （出資口数）	946,759 (9,467,594)	1,012,868 (10,128,678)	1,205,014 (12,050,136)	1,473,136 (14,731,359)	1,679,412 (16,794,121)
純資産額	3,730,629	3,905,818	4,461,395	4,849,374	5,114,399
総資産額	78,782,133	82,031,188	82,957,325	87,912,124	91,634,017
貯金等残高	73,246,243	75,144,155	77,194,643	80,562,627	85,230,673
貸出金残高	39,990,379	43,292,332	43,334,041	46,621,220	49,340,814
有価証券残高	3,147,876	3,479,184	3,339,388	3,073,710	2,628,526
剰余金配当金額	18,496	19,083	18,724	27,662	29,479
出資配当額	18,496	19,083	18,724	27,662	29,479
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	155	164	160	155	154
単体自己資本比率	11.13	10.03	10.88	10.99	10.68

- （注）1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いはありません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

### 2. 利益総括表（法定）

（単位：千円、％）

項目	28年度	29年度	増減
資金運用収支	827,619	854,025	26,406
役務取引等収支	12,296	13,028	732
その他信用事業収支	△41,238	△45,105	△3,867
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	798,676 (0.99)	821,949 (0.97)	23,273 (△0.02)
事業粗利益 （事業粗利益率）	1,545,868 (1.76)	1,563,131 (1.71)	17,263 (△0.05)



### 3. 資金運用収支の内訳（法定）

（単位：千円、％）

項 目	28年度			29年度		
	平均残高 A	利 息 B	利 回 B/A×100	平均残高 A	利 息 B	利 回 B/A×100
資金運用勘定	78,597,700	908,521	1.16	82,749,809	923,933	1.12
うち預金	30,579,113	141,032	0.46	31,180,149	149,983	0.48
うち有価証券	3,479,952	40,193	1.15	3,001,082	33,054	1.10
うち貸出金	44,538,635	727,296	1.63	48,568,578	740,897	1.53
資金調達勘定	80,155,316	91,290	0.11	83,954,493	81,996	0.10
うち貯金・定期積金	79,915,691	90,729	0.11	83,856,776	81,733	0.10
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	239,625	561	0.23	97,718	263	0.27
総資金利ざや	—	—	0.36	—	—	0.34

（注）

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの預金に係る奨励金が含まれています。

### 4. 受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：千円）

項 目	28年度増減額	29年度増減額
受 取 利 息	△18,956	15,412
うち預金	△7,962	8,950
うち有価証券	3,406	△7,139
うち貸出金	△14,400	13,601
支 払 利 息	△2,931	△9,294
うち貯金・定期積金	△1,700	△8,996
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	△1,231	△298
差 引	△21,887	6,118

（注） 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの預金に係る奨励金が含まれています。



### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金に関する指標 (法定)

###### ① 科目別貯金平均残高 (法定)

(単位：百万円，%)

種 類	28年度	29年度	増 減
流動性貯金	20,907 (26.1)	22,792 (27.1)	1,885
定期性貯金	59,034 (73.8)	61,076 (72.8)	2,042
その他の貯金	35 (0.0)	19 (0.0)	△15
計	79,978 (100.0)	83,889 (100.0)	3,911
譲渡性貯金	0 (0.0)	0 (0.0)	0
合計	79,978 (100.0)	83,889 (100.0)	3,911

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金  
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金  
3. ( ) 内は構成比です。

###### ② 定期貯金残高 (法定)

(単位：百万円，%)

種 類	28年度	29年度	増 減
定期貯金	57,175 (96.8)	59,238 (96.9)	2,063
うち固定金利定期	57,171 (99.9)	59,234 (99.9)	2,063
うち変動金利定期	3 (0.0)	3 (0.0)	0

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
3. ( ) 内は構成比です。

## (2) 貸出金等に関する指標

### ① 科目別貸出金平均残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
手形貸付	1,678	2,439	761
証書貸付	42,179	44,355	2,175
当座貸越	247	237	△10
割引手形	0	0	0
購買貸越	0	0	0
合 計	44,488	48,590	4,101

### ② 貸出金の金利条件別内訳残高 (法定)

(単位：百万円, %)

種 類	28年度	29年度	増 減
固定金利貸出	19,093 (42.9)	20,300 (41.7)	1,206
変動金利貸出	25,031 (56.2)	28,009 (57.6)	2,977
合 計	44,124 (99.1)	48,309 (99.3)	4,185

(注) ( ) 内は構成比です。

### ③ 貸出金の担保別内訳残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
貯金・定期積金等	862	713	△149
有価証券	—	—	—
動 産	2,037	2,001	△35
不動産	—	—	—
その他担保物	17,086	18,723	1,637
小 計	19,986	21,439	1,452
農業信用基金協会保証	14,094	14,201	107
その他保証	2,642	3,031	389
小 計	16,736	17,232	495
信 用	9,898	10,669	771
合 計	46,621	49,340	2,719

④ 債務保証の担保別内訳残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	28年度	29年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小 計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	—	—	—

⑤ 貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	28年度	29年度	増 減
設備資金	39,222 ( 84.1)	42,330 ( 85.8)	3,108
運転資金	7,395 ( 15.9)	7,010 ( 14.2)	△385
合 計	46,621 (100.0)	49,340 (100.0)	2,723

（注）（ ）内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	28年度	29年度	増 減
農業	1,960 ( 4.2)	2,102 ( 4.2)	142
林業	1 ( 0.0)	1 ( 0.0)	0
水産業	33 ( 0.0)	30 ( 0.0)	△3
製造業	665 ( 1.4)	752 ( 1.5)	87
鉱業	0 ( 0.0)	32 ( 0.0)	32
建設・不動産業	7,541 ( 16.1)	7,850 ( 15.9)	309
電気・ガス・熱供給水道業	1,100 ( 2.3)	1,188 ( 2.4)	88
運輸・通信業	465 ( 0.9)	490 ( 0.9)	25
金融・保険業	2,596 ( 5.5)	3,096 ( 6.2)	500
卸売・小売・サービス業・飲食業	5,380 ( 15.7)	5,901 ( 11.8)	520
地方公共団体	1,281 ( 2.7)	1,005 ( 2.0)	△276
非営利法人	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0
その他	25,594 ( 54.8)	26,894 ( 54.5)	1,300
合 計	46,621 (100.0)	49,341 (100.0)	2,720

（注）（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

## ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高（法定）

### 1) 営農類型別

（単位：百万円）

種 類	28年度	29年度	増 減
農業			
穀作	5	3	△2
野菜・園芸	38	39	1
果樹・樹園農業	3	2	△1
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	—	—	—
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	93	73	△20
農業関連団体等	—	—	—
合計	139	117	△22

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

### 2) 資金種類別

〔貸出金〕

（単位：千円）

種 類	28年度	29年度	増 減
プロパー資金	74,376	66,683	△7,693
農業制度資金	64,589	50,032	△14,557
農業近代化資金	47,628	38,778	△8,850
その他制度資金	16,960	11,254	△5,706
合計	138,964	116,715	△22,249

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	28年度	29年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況（法定）

(単位：百万円)

区 分	28年度	29年度	増 減
破綻先債権額	15	43	28
延滞債権額	1,136	909	△227
3ヵ月以上延滞債権額	41	10	△31
貸出条件緩和債権額	21	19	△2
合 計	1,213	981	△232

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保全額				
		担保	保証	引当	合計	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28年度	199	67	35	97	199
	29年度	207	78	36	92	206
危険債権	28年度	952	458	307	180	945
	29年度	746	376	201	162	739
要管理債権	28年度	63	35	22	0	57
	29年度	30	25	—	—	25
小計	28年度	1,214	560	364	278	1,201
	29年度	983	480	238	254	972
正常債権	28年度	45,443				
	29年度	48,393				
合計	28年度	46,657				
	29年度	49,376				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況 (法定)

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

（単位：百万円）

区 分	28年度					29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	144,661	155,972	—	144,661	155,972	155,972	162,135	—	155,972	162,135
個別貸倒引当金	330,416	281,230	3,589	326,828	281,230	281,230	255,980	2,734	278,496	255,980
合 計	475,077	437,202	3,589	471,489	437,202	437,202	418,115	2,734	434,468	418,115

⑫ 貸出金償却の額（法定）

（単位：百万円）

項 目	28年度	29年度
貸出金償却額	—	—
購買債権償却	—	—
貸倒損失	—	—

（3）内国為替取扱実績（法定）

（単位：件、百万円）

種 類		28年度		29年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	21,651	97,620	22,131	98,613
	金 額	25,437	28,135	25,157	28,665
代金取立為替	件 数	5	39	7	31
	金 額	25	64	4	14
雑 為 替	件 数	1,796	1,629	1,676	1,527
	金 額	750	3,971	749	4,068
合 計	件 数	23,452	99,288	23,814	100,171
	金 額	26,213	32,170	25,910	32,747

(4) 有価証券に関する指標 (法定)

① 種類別有価証券平均残高 (法定)

(単位：千円)

種 類	28年度	29年度	増 減
国 債	452,805	420,986	△31,819
地 方 債	1,029,850	1,123,830	93,980
政府保証債	—	—	—
金 融 債	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	29,794	97,326	67,532
株 式	—	—	—
その他の証券	1,967,503	1,358,939	△608,564
合 計	3,479,952	3,001,081	478,871

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高 (法定)

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高 (法定)

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
28年度								
国 債	202,100	—	105,030	—	—	118,620	—	425,750
地 方 債	202,900	850,170	—	—	—	—	—	1,053,070
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	94,950	—	94,950
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	1,499,940	—	—	1,499,940
29年度								
国 債	—	103,610	—	—	—	323,510	—	427,120
地 方 債	107,151	756,897	20,241	—	—	253,297	—	1,134,586
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	97,550	—	97,550
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	966,270	—	—	966,270



(5) 有価証券等の時価情報等 (法定)

① 有価証券の時価情報 (法定)

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	28 年度			29 年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	200,000	200,700	700
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	200,000	200,700	700	
時価が貸借 対照表計上 額を超えない もの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	200,000	200,700	700

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	28 年度			29 年度		
		貸借対照表計上額	取 得 原 価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取 得 原 価 又は償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券						
	国債	425,750	401,302	24,448	427,120	401,659	25,461
	地方債	1,053,070	1,019,921	33,149	937,586	919,955	17,631
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	1,304,760	1,200,000	104,760	966,270	900,000	66,270
小 計	2,783,580	2,621,223	162,357	2,330,976	2,221,614	109,362	
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えないも の	株式	—	—	—	—	—	—
	債券						
	国債	94,950	97,522	△2,572	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	97,550	97,647	△97
	その他の証券	195,180	200,000	△4,820	—	—	—
小 計	290,130	297,522	△7,392	97,550	97,647	△97	
合 計	3,073,710	2,918,745	154,965	2,428,526	2,319,261	109,265	

**② 金銭の信託の時価情報等（法定）**

該当する取引はありません。

**③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引（法定）**

該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類	28年度		29年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	611,871	7,104,143	102,188	6,839,928
	定期生命共済	3,000	143,880	1,000	138,880
	養老生命共済	134,784	2,226,828	57,638	2,043,653
	こども共済	81,370	897,574	46,130	913,339
	医療共済	8,200	234,128	2,200	214,148
	がん共済	0	16,500	0	16,050
	定期医療共済	0	54,810	0	51,990
	介護共済	10,472	53,925	2,891	56,366
	年金共済	0	4,550	0	4,550
建物更生共済	1,085,615	10,056,895	3,824,526	10,647,685	
合 計	1,853,942	19,895,659	3,990,443	20,013,249	

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	495	3,533	135	3,545
がん共済	63	639	51	679
定期医療共済	0	151	0	141
合 計	558	4,323	186	4,365

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	17,078	111,994	5,321	113,952
合 計	17,078	111,994	5,321	113,952

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

#### (4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	13,555	113,788	16,579	125,774
年金開始後	—	23,362	—	22,217
合 計	13,555	137,150	16,579	147,991

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

#### (5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	金額(千円)	掛金(円)	金額(千円)	掛金(円)
火災共済	12,117,090	12,767	10,957,650	11,385
自動車共済		346,043		374,395
傷害共済	24,613,500	1,296	26,997,500	1,345
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	2,000	25	2,000	25
賠償責任共済		708		763
自賠責共済		97,887		94,625
合 計		458,728		482,538

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

### 3. 農業関連事業取扱実績

#### (1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
肥 料	53,028	5,313	51,274	5,209
農 薬	53,534	4,766	50,889	4,652
飼 料	22,728	813	23,434	843
農業機械	56,534	3,879	24,079	2,378
自 動 車 (除く二輪)	—	—	—	—
燃 料	77,946	—	91,071	—
そ の 他	101,933	12,020	104,242	12,057
合 計	365,703	26,791	344,989	25,139

## (2) 受託購買品（生産資材）取扱実績

該当する取引はありません。

## (3) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	—	—	—	—
麦・豆・雑穀	3,710	91	5,231	190
野 菜	239,517	5,498	197,203	4,446
果 実	198,253	7,342	163,414	6,119
花き・花木	29,174	191	20,256	193
畜 産 物	373,110	1,275	355,174	1,185
林 産 物	—	—	—	—
そ の 他	553,519	69,834	560,826	70,327
合 計	1,397,283	84,231	1,302,104	82,460

## (4) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	販売高	粗収益 (手数料)	販売高	粗収益 (手数料)
米	97,718	4,529	79,336	2,496
直販品	81,905	3,800	79,243	8,370
合 計	179,623	8,329	158,579	10,866

## (5) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

	28年度	29年度
収 益	137	345
費 用	670	865

#### (6) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

	28年度		29年度	
	収益	費用	収益	費用
葬祭	820,547	603,775	774,101	581,405
精米機	3,542	305	3,597	253
農作業受委託	784	743	493	453
合 計	824,873	604,823	778,191	582,111

#### (7) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

	28年度		29年度	
	収益	費用	収益	費用
加工事業	27,116	26,147	25,407	24,974
合 計	27,116	26,147	25,407	24,974

### 4. 生活その他事業取扱実績

#### (1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食 品	60,079	8,659	57,560	8,746
衣 料 品	3,828	463	5,295	632
耐久消費財	9,274	504	8,592	486
日用保健雑貨	39,237	4,568	69,117	6,634
家庭燃料	—	—	—	—
そ の 他	21,234	2,145	21,824	2,185
合 計	133,652	16,339	162,388	18,682

**(2) 受託購買品（生活物資）取扱実績**

該当する取引はありません。

**(3) 福祉事業取扱実績**

該当する取引はありません。

**(4) 介護事業取扱実績**

該当する取引はありません。

**5. 指導事業**

(単位：千円)

	28年度	29年度
収 入	1,783	2,175
支 出	17,078	19,300

## IV 経営諸指標

### 1. 利益率（法定）

（単位：％）

項目	28年度	29年度	増減
総資産経常利益率	0.33	0.32	△0.01
資本経常利益率	6.11	5.75	△0.36
総資産当期純利益率	0.27	0.18	△0.09
資本当期純利益率	4.92	3.27	△1.65

- （注） 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100  
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100  
 3. 総資産当期純利益率  
     ＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100  
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率（法定）

（単位：％）

区分		28年度	29年度	増減
貯貸率	期末	57.87	57.89	0.02
	期中平均	55.63	43.58	△12.05
貯証率	期末	3.81	3.08	△0.73
	期中平均	4.31	3.58	△0.73

- （注） 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100  
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100  
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100  
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100



## V 自己資本の充実の状況（法定）

### 1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項 目	28年度		29年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,267,174		4,561,419	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,473,758		1,680,035	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	2,825,517		2,965,264	
うち、外部流出予定額（△）	27,662		29,478	
うち、上記以外に該当するものの額	△4,439		△54,400	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	155,971		162,135	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	155,971		162,135	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	201,724		172,906	
コア資本にかかる基礎項目の額（イ）	4,624,870		4,896,461	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,764	—	7,691	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,764	—	7,691	—
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—

項 目	28年度		29年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資 産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資 産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,764		7,691	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)	4,622,106		4,888,770	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	39,225,463		42,865,226	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額 の合計額	△693,635		△693,635	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライセンスに係るものを除く）	-		-	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	1,334,030		1,334,030	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係 るものの額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	640,394		640,394	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除 して得た額	2,821,171		2,875,645	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	42,046,634		45,740,872	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.99		10.68	

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	28年度			29年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	402,128	-	-	402,765	-	-
我が国の地方公共団体向け	2,305,030	-	-	2,132,221	-	-
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	97,683	-	-	97,808	1	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	33,441,127	6,688,225	267,529	35,537,003	7,107,401	284,296
法人等向け	10,580,333	10,299,261	411,970	12,789,822	12,551,828	502,073
中小企業等向け及び個人向け	4,311,078	2,783,720	111,349	4,366,226	2,869,990	114,800
抵当権付住宅ローン	7,637,753	2,528,912	101,156	6,331,438	2,112,027	84,481
不動産取得等事業向け	182,354	181,802	7,272	153,617	152,709	6,108
三月以上延滞等	145,314	97,589	3,904	177,212	170,128	6,805
信用保証協会等保証付	14,107,881	1,393,598	55,744	14,214,226	1,403,504	56,140
共済約款貸付	31,362	-	-	25,115	-	-
出資等	298,743	298,743	11,950	298,743	298,743	11,950
他の金融機関等の対象資本調達手段	2,668,060	6,670,150	266,806	2,668,060	6,670,150	266,806
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,400,000	1,076	43	900,000	126	5
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	-	△693,635	△27,745	-	△693,635	△27,745
上記以外	9,942,357	8,976,022	359,041	11,200,526	10,222,256	408,890
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	87,551,202	39,225,463	1,569,019	91,294,782	42,865,227	17,144,609
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関等連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	87,551,202	39,225,463	1,569,019	91,294,782	42,865,227	1,714,609
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	2,821,172		112,847	2,875,645		115,026
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	所要自己資本額
	a	b = a × 4%		A	b = a × 4%	
	42,046,635	1,681,865		42,865,227	1,714,609	

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。  
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

÷ 8%

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	28年度					29年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	87,551,202	46,746,797	1,523,028	-	145,314	91,294,782	49,449,112	1,624,570	-	177,212	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	87,551,202	46,746,797	1,523,028	-	145,314	91,294,782	49,449,112	1,624,570	-	177,212	
法人	農業	36,347	33,498	-	-	3,401	33,498	33,100	-	-	969
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	109,324	103,414	-	-	-	99,305	93,395	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	6,113,687	6,113,687	-	-	-	6,375,185	6,375,185	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,048,590	1,048,590	-	-	-	1,126,966	1,126,966	-	-	-
	運輸・通信業	101,983	-	97,683	-	-	102,108	-	97,808	-	-
	金融・保険業	36,276,767	2,501,368	-	-	-	38,382,872	3,001,000	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,210,687	3,079,353	-	-	-	3,453,723	3,322,390	-	-	19,610
	日本国政府・地方公共団体	2,709,319	1,283,974	1,425,345	-	-	2,536,691	1,009,929	1,526,762	-	-
	上記以外	1,171,259	1,171,259	-	-	-	2,776,908	2,776,908	-	-	-
個人	31,444,589	31,411,654	-	-	-	31,727,662	31,702,547	-	-	155,049	
その他	5,328,650	-	-	-	-	4,679,864	7,692	-	-	-	
業種別残高計	87,551,202	46,746,797	1,523,028	-	145,314	91,294,782	49,449,112	1,624,570	-	175,627	
1年以下	33,291,277	1,951,679	399,840	-	-	35,371,977	2,735,472	100,502	-	-	
1年超3年以下	1,739,073	915,790	823,283	-	-	1,585,490	762,606	822,884	-	-	
3年超5年以下	1,411,029	1,310,966	100,063	-	-	1,333,318	1,333,318	-	-	-	
5年超7年以下	1,509,141	1,509,141	-	-	-	1,562,038	1,562,038	-	-	-	
7年超10年以下	2,916,063	2,916,063	-	-	-	3,490,108	3,490,108	-	-	-	
10年超	37,619,577	37,419,736	199,841	-	-	39,710,672	39,009,488	701,184	-	-	
期限の定めのないもの	9,065,041	723,423	-	-	-	8,241,178	556,081	-	-	-	
残存期間別残高計	87,551,202	46,746,797	1,523,028	-	-	91,294,782	49,449,112	1,624,570	-	-	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

す。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

### ③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	28年度					29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	144,661	155,972	-	144,661	155,972	155,972	162,135	-	155,972	162,135
個別貸倒引当金	330,416	281,230	3,588	326,828	281,230	281,230	255,980	2,734	278,496	255,980

### ④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

	28年度						29年度						
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他				
国内	300,416	281,230	3,588	326,828	281,230	-	281,230	255,980	2,734	278,496	255,980	-	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別計	300,416	281,230	3,588	326,828	281,230	-	281,230	255,980	2,734	278,496	255,980	-	
法人	農業	4,138	3,661	-	4,138	3,661	-	3,661	1,183	2,343	1,318	1,183	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	87,652	99,080	-	87,652	99,080	-	99,080	99,022	-	99,080	99,022	-
上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人	238,627	178,489	3,588	235,039	178,489	-	178,489	154,190	391	178,098	154,190	-	
業種別計	330,416	281,230	3,588	326,828	281,230	-	281,230	254,395	2,734	278,496	254,395	-	



⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		28 年度			29 年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	-	5,923	5,923	-	5,160	5,160
	リスク・ウエイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 10%	-	14,602	14,602	-	14,551	14,551
	リスク・ウエイト 20%	-	33,457	33,457	-	35,576	35,576
	リスク・ウエイト 35%	-	7,097	7,097	-	5,941	5,941
	リスク・ウエイト 50%	-	57	57	-	37	37
	リスク・ウエイト 75%	-	3,758	3,758	-	3,856	3,856
	リスク・ウエイト 100%	-	20,593	20,593	-	24,045	24,045
	リスク・ウエイト 150%	-	36,640	36,640	-	101	101
	リスク・ウエイト 200%	-	2,668	2,668	-	2,668	2,668
	リスク・ウエイト 250%	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト 1250%		-	-	-	-	-	-
計		-	88,192	88,192	-	91,935	91,935

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	28年度			29年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	97,683	-	-	97,808	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	51,800	5,573	-	43,024	5,356	-
中小企業等向け及び個人向け	90,971	51,499	-	85,034	65,609	-
抵当権付住宅ローン	-	466,724	-	-	329,735	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	530	-	-	121	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	33,309	142,863	-	30,286	132,867	-
合計	176,080	764,871	-	158,344	631,455	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオ（安全性・収益性を考えた有利な分散投資の組合せ）の状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジ（リスク回避・低減）を行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	28 年度		29 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非上場	2,966,803	2,966,803	2,966,803	2,966,803
合 計	2,966,803	2,966,803	2,966,803	2,966,803

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

28 年度			29 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的の区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

28 年度		29 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
162,357	154,965	109,362	97

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

28 年度		29 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

## 8. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に0.3%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量としてを毎月算出しています。

- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

### ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：千円）

	28年度	29年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	△102,632	△156,564



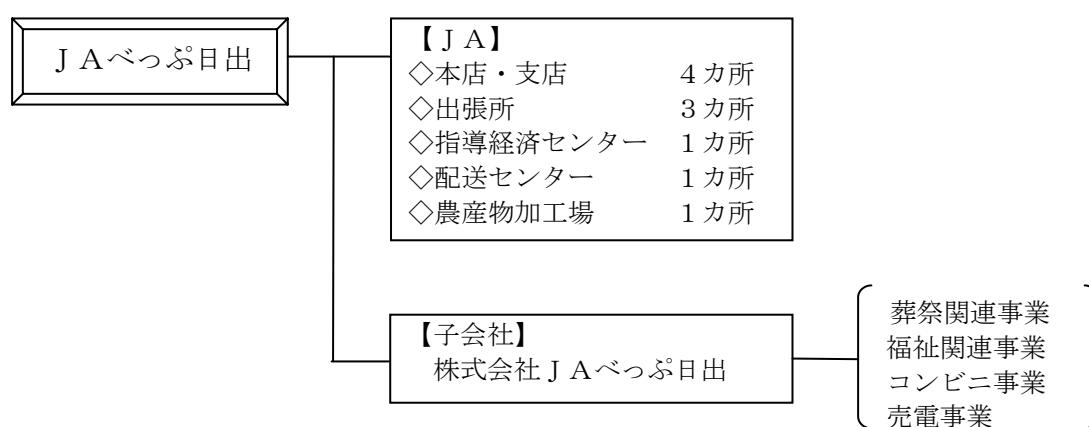
## VI 連結情報

### 1. グループの概況

#### (1) グループの事業系統図（法定）

J Aべっぷ日出のグループは、当J A、子会社1社（株式会社J Aべっぷ日出）で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



#### (2) 子会社等の状況（法定）

（単位：千円）

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設 立 年月日	資本金又は 出資金	当J Aの 議決権比率	他の子会社等 の議決権比率
株式会社 J Aべっぷ日出	別府市 大字鶴見 1703-55	葬祭・福祉 コンビニ 売電	平成15年 4月1日	49,700	99.4%	99.4%



### (3) 連結事業概況（平成 29 年度）（法定）

#### ① 事業の概況

平成 29 年度の当 J A の連結決算は、子会社（株式会社 J A べっふ日出）を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益 321 百万円、連結当期剰余金 278 百万円、連結純資産 5,223 百万円、連結総資産 91,396 百万円で、連結自己資本比率は 10.86% となりました。

#### ② 連結子会社等の事業概況

##### 【株式会社 J A べっふ日出】

会社設立 15 年（福祉事業 11 年・コンビニ事業 6 年 10 ヶ月・売電事業 6 年）の節目を向え、事業成績も安定して推移しております。

葬祭事業に於いては、平成 29 年度は 702 件葬儀施行しました。斎場別件数はプリエール天寿の杜 431 件、プリエール暘谷は 271 件となりました。施行件数はほぼ昨年と同じ件数（3 件増）であります。その結果平成 29 年度 J A 葬祭利用事業売上高は前年比 96.3% で、金額では 5 億 8,638 万円の実績となりました。施行件数は同じで売上金額の減少は、家族葬と小規模葬の増加が原因となっています。（全体の 55% が家族葬）今年 3 月にプリエール暘谷で初の「終活フェア」を開催し大盛況に終え、組合員はじめ会員の方々や地域の方々大変喜んで頂きました。

福祉事業に於いては、平成 27 年度にマイナス 2.27% の介護報酬改定により、売上高は減少し横ばい傾向にありましたが、各種加算の取得、安定的な利用者の確保により事業売上 1 億 7,359 万円を計上し目標達成しました。しかしながら賃貸住宅事業では高齢入居者の施設入所が続き新規入居者も無く、収支は逆転状態で高齢入居者の受け入れからは撤退する予定です。今後は学生を主体とした賃貸運営に方向転換し、地域貢献に努めたいと思います。

売電事業に於いては、平成 29 年度は赤松発電所にパネルを増設し、21 ヶ所の総合計出力は 2.81MW となりました。29 年度売上高は 1 億 3,064 万円となりました。また、太陽光発電設備を対象とした損害保険及び団信保険の取扱い事務手数料 159 件の 298 万円となりました。

コンビニ事業に於いては、厚生連の大口弁当の予約や新規弁当屋の加入及びウォーターサーバー売上とパート社員の 2 名減により、売上総利益は前年対比 102.7%、事業利益 581 万円を計上しました。

平成 29 年度会社全体の売上高は 9 億 5,714 万円、営業利益 3,615 万円、当期利益 1,689 万円を計上することができました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標 (法定)

(単位：千円、%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
連結経常収益 (事業収益)	4,095,656	3,298,043	3,831,672	3,488,636	3,966,552
信用事業収益	959,085	991,537	990,102	1,029,384	1,042,390
共済事業収益	403,411	412,646	451,841	465,740	490,411
農業関連事業収益	987,765	767,382	1,296,711	799,048	1,265,149
その他事業収益	1,745,395	1,126,478	1,093,018	1,194,464	1,168,602
連結経常利益	145,732	160,991	245,199	310,022	320,690
連結当期剰余金	142,176	112,225	201,228	252,127	277,733
連結純資産額	3,778,171	3,961,718	4,539,086	4,940,597	5,222,522
連結総資産額	78,743,113	81,851,803	82,835,078	87,687,905	91,395,951
連結自己資本比率	11.20	10.05	10.96	11.14	10.86

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表 (法定)

(単位：円)

科 目	28年度 (平成29年3月31日)	29年度 (平成30年3月31日)
( 資 産 の 部 )		
1 信用事業資産	80,130,901,123	84,059,573,737
(1) 現金及び預金	31,621,884,583	33,203,825,002
(2) 買入金銭債権	-	-
(3) 有価証券	3,073,710,000	2,628,526,000
(4) 貸出金	45,798,322,324	48,563,326,111
(5) その他の信用事業資産	69,050,951	79,055,294
(6) 貸倒引当金	△432,066,735	△415,158,670
2 共済事業資産	41,985,407	35,839,664
(1) 共済貸付金	41,577,613	35,191,612
(2) その他の共済事業資産	554,747	768,755
(3) 貸倒引当金	△146,953	△120,703
3 経済事業資産	216,489,634	201,381,043
(1) 受取手形及び経済事業未収金	152,404,713	143,006,052
(2) 棚卸資産	66,023,606	57,428,769
(3) その他の経済事業資産	2,682,252	3,495,718
(4) 貸倒引当金	△4,620,937	△2,549,496
4 雑資産	388,555,126	342,709,757
5 固定資産	3,973,592,453	3,818,339,133
(1) 有形固定資産	3,970,364,019	3,810,304,807
建物	2,100,232,100	2,106,635,999
機械装置	1,048,371,678	1,053,424,194
土地	2,062,162,484	2,021,197,004
その他の有形固定資産	540,676,898	547,694,072
減価償却累計額	△1,781,079,141	△1,918,646,462
(2) 無形固定資産	3,228,434	8,034,326
6 外部出資	2,909,910,600	2,909,910,600
(1) 外部出資	2,917,103,100	2,917,103,100
(2) 外部出資等損失引当金	△7,192,500	△7,192,500
7 繰延税金資産	26,471,107	28,197,457
資産の部合計	87,687,905,450	91,395,951,391

科 目	28年度 (平成29年3月31日)	29年度 (平成30年3月31日)
( 負 債 の 部 )		
1 信用事業負債	81,626,899,708	85,031,502,529
(1) 貯金	80,233,317,329	84,849,629,166
(2) 譲渡性貯金	—	—
(3) 借入金	1,206,570,000	4,610,000
(4) その他の信用事業負債	187,012,379	177,263,363
(5) 債務保証	—	—
2 共済事業負債	399,462,974	366,344,993
(1) 共済借入金	41,577,613	35,469,791
(2) 共済資金	244,276,786	218,469,791
(3) その他の共済事業負債	113,608,575	112,683,590
3 経済事業負債	93,179,451	94,005,278
(1) 支払手形及び経済事業未払金	93,079,451	93,955,278
(2) その他の経済事業負債	100,000	50,000
4 雑負債	213,946,669	297,353,551
5 諸引当金	217,921,077	188,324,867
(1) 賞与引当金	47,259,330	47,764,227
(2) 退職給付に係る負債	128,694,747	129,666,640
(3) 役員退職慰労引当金	41,967,000	10,894,000
6 繰延税金負債	—	—
7 再評価に係る繰延税金負債	195,898,282	195,898,282
負債の部合計	82,747,308,161	86,173,429,500
( 純 資 産 の 部 )		
1 組合員資本	4,386,059,987	4,699,021,409
(1) 出資金	1,473,435,900	1,679,712,100
(2) 資本剰余金	622,900	622,900
(3) 利益剰余金	2,916,540,387	3,073,186,609
(4) 処分未済持分	△4,439,200	△54,400,200
(5) 子会社の所有する親組合出資金	△100,000	△100,000
2 評価・換算差額等	554,537,302	523,500,482
(1) その他有価証券評価差額金	110,040,976	79,004,156
(2) 土地再評価差額金	444,496,326	444,496,326
3 非支配株主持分	—	—
純資産の部合計	4,940,597,289	5,222,521,891
負債及び純資産の部合計	87,687,905,450	91,395,951,391

## (6) 連結損益計算書 (法定)

(単位：円)

科 目	28年度	29年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>1 事業総利益</b>	<b>1,800,157,915</b>	<b>1,836,363,286</b>
(1) 信用事業収益	1,029,383,512	1,042,389,731
資金運用収益	905,872,563	921,914,746
(うち預金利息)	(141,027,239)	(149,963,428)
(うち有価証券利息)	(40,192,921)	(33,053,514)
(うち貸出金利息)	(711,199,549)	(723,796,212)
(うちその他受入利息)	(13,452,854)	(15,101,592)
役務取引等収益	27,136,463	27,387,784
その他事業直接収益	75,749,000	68,589,977
その他経常収益	20,625,486	24,497,224
(2) 信用事業費用	230,830,225	220,575,531
資金調達費用	78,253,933	67,889,437
(うち貯金利息)	(90,723,308)	(81,713,743)
(うち給付補填備金繰入)	(3,065,838)	(3,013,990)
(うち借入金利息)	(△15,535,213)	(△16,838,396)
(うちその他支払利息)	(-)	(-)
役務取引等費用	14,872,654	14,494,159
その他事業直接費用	31,320,000	960,000
その他経常費用	106,283,638	137,231,935
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)
(うち貸出金償却)	(-)	(-)
<b>信用事業総利益</b>	<b>798,553,287</b>	<b>821,814,200</b>
(3) 共済事業収益	465,739,920	490,411,450
共済付加収入	418,812,757	452,379,026
その他の収益	46,927,163	38,032,424
(4) 共済事業費用	45,222,102	49,449,649
共済推進費及び共済保全費	33,436,608	390,017,367
その他の費用	11,785,494	10,432,282
<b>共済事業総利益</b>	<b>420,517,818</b>	<b>440,961,801</b>
(5) 購買事業収益	514,133,425	512,911,444
購買品供給高	499,268,259	499,057,451
購買手数料	-	-
修理サービス料	1,167,836	882,411
その他の収益	13,697,330	12,971,582
(6) 購買事業費用	466,015,053	466,042,239
購買品供給原価	456,136,834	455,236,495
購買供給費	527,500	373,550
修理サービス費	37,684	19,240
その他の費用	9,313,035	10,412,954
<b>購買事業総利益</b>	<b>48,118,372</b>	<b>46,869,205</b>

科 目	28年度	29年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(7) 販売事業収益	130,784,149	111,959,114
販売品販売高	97,896,355	79,336,432
販売手数料	14,396,320	12,133,540
その他の収益	18,491,474	20,489,142
(8) 販売事業費用	109,832,199	93,530,393
販売品販売原価	93,367,754	76,840,885
その他の費用	16,464,445	16,689,508
<b>販売事業総利益</b>	<b>20,951,950</b>	<b>18,428,721</b>
(9) 直販事業収益	635,341,213	640,278,924
直販販売高	481,210,862	487,343,171
直販手数料	69,833,873	70,327,353
その他の収益	84,296,478	82,608,400
(10) 販売事業費用	582,820,326	584,257,540
直販受入高	481,210,862	487,343,171
直販労務費	18,357,733	18,251,127
その他の費用	83,251,731	78,663,242
<b>販売事業総利益</b>	<b>52,520,887</b>	<b>56,021,384</b>
(11) その他事業収益	1,194,464,034	1,168,602,246
(12) その他事業費用	734,968,433	716,334,271
<b>その他事業総利益</b>	<b>459,495,601</b>	<b>452,267,975</b>
<b>2 事業管理費</b>	<b>1,575,163,592</b>	<b>1,563,054,003</b>
(1) 人件費	1,076,811,053	1,057,782,652
(2) その他事業管理費	498,352,539	505,271,351
<b>事業利益</b>	<b>224,994,323</b>	<b>273,309,283</b>
<b>3 事業外収益</b>	<b>114,062,586</b>	<b>69,625,927</b>
(1) 受取雑利息	2,242,481	2,784,920
(2) 受取出資配当金	33,735,600	33,733,600
(3) 持分法による投資益	-	-
(4) その他の事業外収益	78,084,505	33,107,407
<b>4 事業外費用</b>	<b>29,034,475</b>	<b>22,245,343</b>
(1) 支払雑利息	14,995,327	16,013,317
(2) 持分法による投資損	-	-
(3) その他の事業外費用	14,039,148	6,232,026
<b>経常利益</b>	<b>310,022,434</b>	<b>320,689,867</b>
<b>5 特別利益</b>	<b>7,836,710</b>	<b>178,313</b>
(1) 固定資産処分益	6,811,533	-
(3) その他の特別利益	1,025,177	178,313
<b>6 特別損失</b>	<b>4,139,883</b>	<b>43,134,887</b>
(1) 固定資産処分損	478,263	44,887
(2) 減損損失	-	42,150,000
(3) その他の特別損失	3,661,620	940,000
<b>税金等調整前当期利益</b>	<b>313,719,261</b>	<b>277,733,293</b>
法人税, 住民税及び事業税	79,468,599	80,489,399
法人税等調整額	△17,876,297	12,937,388
<b>法人税等合計</b>	<b>61,592,302</b>	<b>93,426,787</b>
<b>当期利益</b>	<b>252,126,959</b>	<b>184,306,506</b>
非支配株主に帰属する当期利益	-	-
<b>当期剰余金</b>	<b>252,126,959</b>	<b>184,306,506</b>

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	28年度	29年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	313,719,261	277,733,293
減価償却費	160,875,909	157,048,440
減損損失	-	42,212,370
のれん償却額	-	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37,439,503	△19,137,929
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,118,270	504,897
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,702,220	971,893
その他引当金等の増減額(△は減少)	9,674,000	△31,073,000
信用事業資金運用収益	△904,990,144	△921,792,165
信用事業資金調達費用	78,253,933	67,889,437
共済貸付金利息	△982,793	△889,457
共済借入金利息	982,793	889,457
受取雑利息及び受取出資配当金	△35,978,081	△36,518,520
支払雑利息	14,995,327	16,013,317
有価証券関係損益(△は益)	△76,631,419	△68,712,558
固定資産売却損益(△は益)	△6,333,270	44,887
外部出資関係損益(△は益)	-	-
持分法による投資損益(△は益)	-	-
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	△3,146,594,518	△2,765,003,787
預金の純増(△)減	△2,696,933,545	△337,000,000
貯金の純増減(△)	3,262,867,274	4,616,311,837
信用事業借入金の純増減(△)	1,196,430,000	△1,201,960,000
その他の信用事業資産の純増減	9,356,698	△10,007,046
その他の信用事業負債の純増減	10,810,922	△10,143,859
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	△13,254,050	6,386,001
共済借入金の純増減(△)	13,254,050	△6,386,001
共済資金の純増減(△)	△14,461,306	△25,806,995
未経過共済付加収入の純増減	572,621	△834,910
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△31,515,723	9,398,661
経済受託債権の純増(△)減	-	-
棚卸資産の純増(△)減	32,934,792	8,594,837
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	16,160,394	875,827
経済受託債務の純増減(△)	△17,200	-
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	98,601,325	44,859,993
その他の負債の純増減	△41,307,859	27,678,612
未払消費税等の増減額	10,404,900	△12,684,800
信用事業資金運用による収入	892,298,330	917,391,943
信用事業資金調達による支出	△83,744,043	△63,091,669
共済貸付金利息による収入	894,243	979,532
共済借入金利息による支出	△894,243	△979,532
事業分量配当金の支払額	33,622,560	-
小 計	△921,547,875	683,763,006

科 目	28年度	29年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
雑利息及び出資配当金の受取額	35,978,081	36,518,520
雑利息の支払額	△14,995,327	△16,013,317
法人税等の支払額	△74,013,799	△61,810,799
事業活動によるキャッシュ・フロー	△974,578,920	642,457,410
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,291,916,000	△2,203,829,000
有価証券の売却による収入	1,470,206,000	2,372,159,279
有価証券の償還による収入	-	299,865,721
補助金の受入れによる収入	243,534	-
固定資産の取得による支出	△401,163,337	△44,064,327
固定資産の売却による収入	71,263,016	74,320
外部出資による支出	△290,000	-
外部出資の売却等による収入	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,656,787	424,205,993
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入金の返済による支出	-	-
出資の増額による収入	300,721,100	248,547,600
出資の払戻しによる支出	△36,341,700	△42,610,300
回転出資金の受入による収入	-	-
回転出資金の払戻しによる支出	-	-
持分の取得による支出	△885,000	△4,439,200
持分の譲渡による収入	885,000	4,439,200
出資配当金の支払額	△18,724,193	△27,660,284
非支配株主への配当金支払額	-	-
連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,655,207	178,277,016
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△880,580,500	1,244,940,419
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,852,210,511	1,972,884,583
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,971,630,011	3,217,825,002



(8) 連結注記表等 (法定)

区分	28年度	29年度																
連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結される子会社及び子法人等・・・ 1社 株式会社 JAべっぷ日出</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連法人等・・・・・・・ 0社 ② 持分法非適用の関連法人等・・・・・・・ 0社</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項</p> <p>① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。 3月末日 1社</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>1 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,621,884,583円</td> </tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,649,000,000円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,972,884,583円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,621,884,583円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金			△29,649,000,000円	現金及び現金同等物	1,972,884,583円	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結される子会社及び子法人等・・・ 1社 株式会社 JAべっぷ日出</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連法人等・・・・・・・ 0社 ② 持分法非適用の関連法人等・・・・・・・ 0社</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項</p> <p>① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。 3月末日 1社</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>1 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,203,825,002円</td> </tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,986,000,000円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,217,825,002円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,203,825,002円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金			△29,986,000,000円	現金及び現金同等物	3,217,825,002円
現金及び預金勘定	31,621,884,583円																	
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金																		
	△29,649,000,000円																	
現金及び現金同等物	1,972,884,583円																	
現金及び預金勘定	33,203,825,002円																	
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金																		
	△29,986,000,000円																	
現金及び現金同等物	3,217,825,002円																	
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p><b>1 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</b></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p><b>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</b></p> <p>購買品・・・・・・・売価還元法による低価法</p> <p>販売品・・・・・・・最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>その他の棚卸資産・最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p><b>3 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税</p>	<p><b>1 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</b></p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p><b>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</b></p> <p>購買品・・・・・・・売価還元法による低価法</p> <p>販売品・・・・・・・最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>その他の棚卸資産・最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p><b>3 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p>																

区分	28年度	29年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）： 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p><b>4 引当金の計上基準</b></p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。 この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）： 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p><b>4 引当金の計上基準</b></p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p><b>5 リース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

区分	28年度	29年度
	<p><b>5 リース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p><b>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</b> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p><b>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</b> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>
誤謬の訂正に関する注記	<p><b>1 誤謬の訂正に関する注記</b> 前事業年度以前において計上すべき睡眠口座に係る信用事業雑収入 33,620,560 円が、前事業年度以前の損益計算書に計上されていませんでした。 当該誤謬の訂正を行った結果、当事業年度の期首における純資産額は 24,321,113 円増加しています。</p>	
会計方針の変更に関する注記	<p><b>1 実務対応報告第 32 号の適用</b> 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 なお、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微です。</p>	
連結貸借対照表に関する注記	<p><b>1 有形固定資産の圧縮記帳額</b> 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で 282,390,529 円であり、その内訳は次のとおりです。 建 物 141,349,169 円 器具備品 18,616,884 円 機械装置 119,594,000 円 車両運搬具 2,823,525 円</p> <p>また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 212,706,866 円であり、その内訳は次のとおりです。 建 物 104,130,486 円 土 地 108,576,380 円</p> <p><b>2 リース契約により使用する重要な固定資産</b> 貸借対照表に計上した固定資産のほか、A T M14 台、電子計算機、プリンター及びフォークリフトについては、リース契約により使用しております。</p> <p><b>3 担保に供している資産</b> 定期預金 1,000,000,000 円を為替決済の担保に、定期預金 3,000,000 円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。</p>	<p><b>1 有形固定資産の圧縮記帳額</b> 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で 282,383,578 円であり、その内訳は次のとおりです。 建 物 141,349,169 円 器具備品 18,616,884 円 機械装置 119,594,000 円 車両運搬具 2,823,525 円</p> <p>また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 212,706,866 円であり、その内訳は次のとおりです。 建 物 104,130,486 円 土 地 108,576,380 円</p> <p><b>2 リース契約により使用する重要な固定資産</b> 貸借対照表に計上した固定資産のほか、A T M14 台、サーバー、電子計算機、プリンター及びフォークリフトについては、リース契約により使用しております。</p> <p><b>3 担保に供している資産</b> 定期預金 1,000,000,000 円を為替決済の担保に、定期預金 3,000,000 円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。</p>

区分	28年度	29年度
連結貸借対照表に関する注記	<p><b>4 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務</b> 子会社等に対する金銭債権の総額 896,842,622 円 子会社等に対する金銭債務の総額 399,896,859 円</p>	<p><b>4 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務</b> 子会社等に対する金銭債権の総額 837,247,238 円 子会社等に対する金銭債務の総額 438,929,949 円</p>
	<p><b>5 理事、監事に対する金銭債権及び金銭債務</b> 理事、監事に対する金銭債権の総額 226,381,749 円</p>	<p><b>5 理事、監事に対する金銭債権及び金銭債務</b> 理事、監事に対する金銭債権の総額 777,407,263 円</p>
	<p><b>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</b> 貸出金のうち、破綻先債権額は 14,990,601 円、延滞債権額は 1,136,152,146 円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 41,419,208 円です。 なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 21,139,518 円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,213,701,473 円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p><b>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</b> 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ●再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日 ●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 340,772,193 円</p>	<p><b>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</b> 貸出金のうち、破綻先債権額は 43,064,743 円、延滞債権額は 909,246,318 円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 10,463,418 円です。 なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 19,483,686 円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 982,258,165 円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p><b>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</b> 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ●再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日 ●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 312,650,831 円</p>

区分	28年度	29年度							
連結損益計算書に関する注記	<p>●同法律第3条第3項に定める再評価の方法 (日出地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 (別府地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>	<p>●同法律第3条第3項に定める再評価の方法 (日出地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 (別府地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>							
	<p><b>1 子会社等との取引高の総額</b> (1) 子会社等との取引による収益総額 30,145,686 円 うち事業取引高 19,705,875 円 うち事業取引以外の取引高 10,439,811 円 (2) 子会社等との取引による費用総額 9,803,593 円 うち事業取引高 7,302 円 うち事業取引以外の取引高 9,796,291 円</p> <p><b>2 債権売却損に関する注記</b> その他経常費用(うち信用雑費用)の中には、債権売却損 3,588,549 円が含まれています。債権売却損は、既に個別貸倒引当金を引き当てていた貸付債権について、売却損額と引当金戻入額を相殺した金額となっております。相殺した金額は 3,588,549 円です。</p>	<p><b>1 子会社等との取引高の総額</b> (1) 子会社等との取引による収益総額 38,538,092 円 うち事業取引高 29,940,511 円 うち事業取引以外の取引高 8,597,581 円 (2) 子会社等との取引による費用総額 17,506,096 円 うち事業取引高 21,101 円 うち事業取引以外の取引高 17,484,995 円</p> <p><b>2 債権売却損に関する注記</b> その他経常費用(うち信用雑費用)の中には、債権売却損 1,154,158 円が含まれています。債権売却損は、既に個別貸倒引当金を引き当てていた貸付債権について、売却損額と引当金戻入額を相殺した金額となっております。相殺した金額は 1,154,158 円です。</p> <p><b>3 減損損失に関する注記</b> (1) 資産をグループ化した方法及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、土地・建物・構築物等の不動産については管理会計の単位としている場所別部門別損益計算書を基本にグルーピングし、機械・装置、器具・備品等の動産及び無形固定資産については施設単位でグルーピングしています。また、本店、直販購買課、旬の館石垣店・日出店、選果場、指導経済センター、大神農業倉庫、農機センター、加工場・洗濯所、農産物加工場、経済課については、組合全体の共用資産と認識しております。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #d9e1f2;">場所</th> <th style="background-color: #d9e1f2;">用途</th> <th style="background-color: #d9e1f2;">種類</th> <th style="background-color: #d9e1f2;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店</td> <td>貸地</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 本店の資産は賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 本店 42,150,000 円(土地 42,150,000 円)</p>	場所	用途	種類	その他	本店	貸地	土地
場所	用途	種類	その他						
本店	貸地	土地	—						



区分	28年度	29年度
		(4)回収可能額の算定方法 本店の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定されております。
金融商品に関する注記	<p><b>1 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p>	<p><b>1 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p>

区分	28年度	29年度																																																																																																																											
金融商品に関する注記	<p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が102,632,177円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.30%上昇したものと想定した場合には、経済価値が156,564,252円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>																																																																																																																											
	<p><b>2 金融商品の時価に関する事項</b> (1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額 (時価-計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>30,934,480,727</td> <td>30,933,710,213</td> <td>△770,514</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  満期保有目的の債券</td> <td>3,073,710,000</td> <td>3,073,710,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券</td> <td>46,701,443,546</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸出金(※1)</td> <td>△432,347,606</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金(※2)</td> <td>46,269,095,940</td> <td>47,132,218,24</td> <td>863,122,301</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td>226,349,263</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  経済事業未収金</td> <td>△4,620,937</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金(※3)</td> <td>221,728,326</td> <td>221,728,326</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>80,499,014,993</td> <td>81,361,366,780</td> <td>862,351,787</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>80,562,626,518</td> <td>80,654,410,811</td> <td>91,784,293</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>1,206,570,000</td> <td>1,206,699,504</td> <td>129,504</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>81,769,196,518</td> <td>81,861,110,315</td> <td>91,913,797</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)	預金	30,934,480,727	30,933,710,213	△770,514	有価証券				満期保有目的の債券	3,073,710,000	3,073,710,000	-	その他有価証券	46,701,443,546			貸出金(※1)	△432,347,606			貸倒引当金(※2)	46,269,095,940	47,132,218,24	863,122,301	貸倒引当金控除後	226,349,263			経済事業未収金	△4,620,937			貸倒引当金(※3)	221,728,326	221,728,326	-	貸倒引当金控除後				資産計	80,499,014,993	81,361,366,780	862,351,787	貯金	80,562,626,518	80,654,410,811	91,784,293	借入金	1,206,570,000	1,206,699,504	129,504	負債計	81,769,196,518	81,861,110,315	91,913,797	<p>2 金融商品の時価に関する事項 (1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額 (時価-計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>32,531,233,857</td> <td>32,526,686,834</td> <td>△4,547,023</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  満期保有目的の債券</td> <td>200,000,000</td> <td>200,700,000</td> <td>700,000</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券</td> <td>2,428,526,000</td> <td>2,428,526,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  貸出金(※1)</td> <td>49,408,758,855</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金(※2)</td> <td>△415,158,670</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td>48,993,600,185</td> <td>49,616,883,815</td> <td>623,283,630</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td>202,765,699</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  経済事業未収金</td> <td>△2,549,496</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金(※3)</td> <td>200,216,203</td> <td>200,216,203</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>84,353,576,245</td> <td>84,973,012,852</td> <td>619,436,607</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>85,230,673,069</td> <td>85,313,639,484</td> <td>82,966,415</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>4,610,000</td> <td>4,694,497</td> <td>84,497</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>85,235,283,069</td> <td>85,318,333,981</td> <td>83,050,912</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)	預金	32,531,233,857	32,526,686,834	△4,547,023	有価証券				満期保有目的の債券	200,000,000	200,700,000	700,000	その他有価証券	2,428,526,000	2,428,526,000	-	貸出金(※1)	49,408,758,855			貸倒引当金(※2)	△415,158,670			貸倒引当金控除後	48,993,600,185	49,616,883,815	623,283,630	貸倒引当金控除後	202,765,699			経済事業未収金	△2,549,496			貸倒引当金(※3)	200,216,203	200,216,203	-	貸倒引当金控除後				資産計	84,353,576,245	84,973,012,852	619,436,607	貯金	85,230,673,069	85,313,639,484	82,966,415	借入金	4,610,000	4,694,497	84,497	負債計	85,235,283,069	85,318,333,981
	貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)																																																																																																																										
預金	30,934,480,727	30,933,710,213	△770,514																																																																																																																										
有価証券																																																																																																																													
満期保有目的の債券	3,073,710,000	3,073,710,000	-																																																																																																																										
その他有価証券	46,701,443,546																																																																																																																												
貸出金(※1)	△432,347,606																																																																																																																												
貸倒引当金(※2)	46,269,095,940	47,132,218,24	863,122,301																																																																																																																										
貸倒引当金控除後	226,349,263																																																																																																																												
経済事業未収金	△4,620,937																																																																																																																												
貸倒引当金(※3)	221,728,326	221,728,326	-																																																																																																																										
貸倒引当金控除後																																																																																																																													
資産計	80,499,014,993	81,361,366,780	862,351,787																																																																																																																										
貯金	80,562,626,518	80,654,410,811	91,784,293																																																																																																																										
借入金	1,206,570,000	1,206,699,504	129,504																																																																																																																										
負債計	81,769,196,518	81,861,110,315	91,913,797																																																																																																																										
	貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)																																																																																																																										
預金	32,531,233,857	32,526,686,834	△4,547,023																																																																																																																										
有価証券																																																																																																																													
満期保有目的の債券	200,000,000	200,700,000	700,000																																																																																																																										
その他有価証券	2,428,526,000	2,428,526,000	-																																																																																																																										
貸出金(※1)	49,408,758,855																																																																																																																												
貸倒引当金(※2)	△415,158,670																																																																																																																												
貸倒引当金控除後	48,993,600,185	49,616,883,815	623,283,630																																																																																																																										
貸倒引当金控除後	202,765,699																																																																																																																												
経済事業未収金	△2,549,496																																																																																																																												
貸倒引当金(※3)	200,216,203	200,216,203	-																																																																																																																										
貸倒引当金控除後																																																																																																																													
資産計	84,353,576,245	84,973,012,852	619,436,607																																																																																																																										
貯金	85,230,673,069	85,313,639,484	82,966,415																																																																																																																										
借入金	4,610,000	4,694,497	84,497																																																																																																																										
負債計	85,235,283,069	85,318,333,981	83,050,912																																																																																																																										

区分	28年度	29年度
金融商品に関する注記	<p>(※1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 80,223,150 円を含めています。</p> <p>(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(※3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2)金融商品の時価の算定方法 【資産】</p> <p>①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によります。</p> <p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によります。</p>	<p>(※1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 67,945,153 円を含めています。</p> <p>(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(※3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2)金融商品の時価の算定方法 【資産】</p> <p>①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によります。</p> <p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によります。</p>



区分	28年度	29年度																																																																																																																																																								
金融商品に関する注記	<p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円) 貸借対照表計上額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>外部出資(*1)</td> <td style="text-align: right;">2,966,803,100</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,192,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,959,610,600</td> </tr> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td style="text-align: right;">30,934,480,727</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券 その他の有価証券のうち 償還があるもの</td> <td style="text-align: right;">400,000,000</td> <td style="text-align: right;">100,000,000</td> <td style="text-align: right;">720,000,000</td> <td style="text-align: right;">100,000,000</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,695,940,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td style="text-align: right;">5,202,761,535</td> <td style="text-align: right;">3,118,475,788</td> <td style="text-align: right;">2,870,466,798</td> <td style="text-align: right;">2,763,238,831</td> <td style="text-align: right;">2,605,041,093</td> <td style="text-align: right;">29,770,982,378</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td style="text-align: right;">221,123,743</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,758,366,003</td> <td style="text-align: right;">3,218,475,788</td> <td style="text-align: right;">3,590,466,798</td> <td style="text-align: right;">2,863,238,831</td> <td style="text-align: right;">2,605,041,093</td> <td style="text-align: right;">31,470,922,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越 245,296,450 円については「1年以内」に含めています。  (*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 290,253,973 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。  (*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 5,225,520 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定  <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td style="text-align: right;">11,497,736,227</td> <td style="text-align: right;">5,666,513,437</td> <td style="text-align: right;">6,639,812,669</td> <td style="text-align: right;">4,948,090,770</td> <td style="text-align: right;">1,673,730,006</td> <td style="text-align: right;">130,684,418</td> </tr> <tr> <td>借入金(*2)</td> <td style="text-align: right;">1,201,080,000</td> <td style="text-align: right;">1,080,000</td> <td style="text-align: right;">1,080,000</td> <td style="text-align: right;">1,080,000</td> <td style="text-align: right;">990,000</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,698,816,227</td> <td style="text-align: right;">5,667,593,437</td> <td style="text-align: right;">6,640,892,669</td> <td style="text-align: right;">6,028,170,770</td> <td style="text-align: right;">2,663,720,006</td> <td style="text-align: right;">131,884,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。  (*2) 借入金のうち、県制度資金にかかる借入金については、「5年超」に含めています。</p> </p></p>	外部出資(*1)	2,966,803,100	外部出資等損失引当金	△7,192,500	合計	2,959,610,600		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	30,934,480,727						有価証券 その他の有価証券のうち 償還があるもの	400,000,000	100,000,000	720,000,000	100,000,000		1,695,940,000	貸出金(*1,2)	5,202,761,535	3,118,475,788	2,870,466,798	2,763,238,831	2,605,041,093	29,770,982,378	経済事業未収金(*3)	221,123,743						合計	36,758,366,003	3,218,475,788	3,590,466,798	2,863,238,831	2,605,041,093	31,470,922,378		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1)	11,497,736,227	5,666,513,437	6,639,812,669	4,948,090,770	1,673,730,006	130,684,418	借入金(*2)	1,201,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	990,000	1,200,000	合計	12,698,816,227	5,667,593,437	6,640,892,669	6,028,170,770	2,663,720,006	131,884,418	<p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円) 貸借対照表計上額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>外部出資(*1)</td> <td style="text-align: right;">2,966,803,100</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,192,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,959,610,600</td> </tr> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td style="text-align: right;">32,531,233,857</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券 満期非目的の債権 その他の有価証券のうち 償還があるもの</td> <td style="text-align: right;">3,332,000</td> <td style="text-align: right;">6,772,000</td> <td style="text-align: right;">6,772,000</td> <td style="text-align: right;">6,772,000</td> <td style="text-align: right;">6,772,000</td> <td style="text-align: right;">103,580,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td style="text-align: right;">6,023,118,227</td> <td style="text-align: right;">3,138,219,503</td> <td style="text-align: right;">3,045,486,760</td> <td style="text-align: right;">2,913,010,009</td> <td style="text-align: right;">2,913,452,298</td> <td style="text-align: right;">31,258,595,561</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td style="text-align: right;">200,962,811</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,987,126,095</td> <td style="text-align: right;">3,886,324,703</td> <td style="text-align: right;">3,155,919,460</td> <td style="text-align: right;">3,923,115,209</td> <td style="text-align: right;">2,923,557,088</td> <td style="text-align: right;">32,977,779,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越 237,759,406 円については「1年以内」に含めています。  (*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 148,931,344 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。  (*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 1,862,888 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定  <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1,2)</td> <td style="text-align: right;">66,453,746,739</td> <td style="text-align: right;">6,820,355,375</td> <td style="text-align: right;">8,916,992,325</td> <td style="text-align: right;">1,619,183,906</td> <td style="text-align: right;">1,246,798,306</td> <td style="text-align: right;">167,596,418</td> </tr> <tr> <td>借入金(*3)</td> <td style="text-align: right;">1,490,000</td> <td style="text-align: right;">1,080,000</td> <td style="text-align: right;">1,080,000</td> <td style="text-align: right;">990,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,454,826,739</td> <td style="text-align: right;">6,821,435,375</td> <td style="text-align: right;">8,918,072,325</td> <td style="text-align: right;">2,620,173,906</td> <td style="text-align: right;">1,246,798,306</td> <td style="text-align: right;">167,596,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。  (*2) 借入金のうち、県制度資金にかかる借入金については「5年超」に含めています。</p> </p></p>	外部出資(*1)	2,966,803,100	外部出資等損失引当金	△7,192,500	合計	2,959,610,600		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	32,531,233,857						有価証券 満期非目的の債権 その他の有価証券のうち 償還があるもの	3,332,000	6,772,000	6,772,000	6,772,000	6,772,000	103,580,000	貸出金(*1,2)	6,023,118,227	3,138,219,503	3,045,486,760	2,913,010,009	2,913,452,298	31,258,595,561	経済事業未収金(*3)	200,962,811						合計	38,987,126,095	3,886,324,703	3,155,919,460	3,923,115,209	2,923,557,088	32,977,779,561		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1,2)	66,453,746,739	6,820,355,375	8,916,992,325	1,619,183,906	1,246,798,306	167,596,418	借入金(*3)	1,490,000	1,080,000	1,080,000	990,000			合計	66,454,826,739	6,821,435,375	8,918,072,325	2,620,173,906	1,246,798,306	167,596,418
	外部出資(*1)	2,966,803,100																																																																																																																																																								
	外部出資等損失引当金	△7,192,500																																																																																																																																																								
	合計	2,959,610,600																																																																																																																																																								
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																			
	現金	30,934,480,727																																																																																																																																																								
	有価証券 その他の有価証券のうち 償還があるもの	400,000,000	100,000,000	720,000,000	100,000,000		1,695,940,000																																																																																																																																																			
	貸出金(*1,2)	5,202,761,535	3,118,475,788	2,870,466,798	2,763,238,831	2,605,041,093	29,770,982,378																																																																																																																																																			
	経済事業未収金(*3)	221,123,743																																																																																																																																																								
	合計	36,758,366,003	3,218,475,788	3,590,466,798	2,863,238,831	2,605,041,093	31,470,922,378																																																																																																																																																			
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																				
貯金(*1)	11,497,736,227	5,666,513,437	6,639,812,669	4,948,090,770	1,673,730,006	130,684,418																																																																																																																																																				
借入金(*2)	1,201,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	990,000	1,200,000																																																																																																																																																				
合計	12,698,816,227	5,667,593,437	6,640,892,669	6,028,170,770	2,663,720,006	131,884,418																																																																																																																																																				
外部出資(*1)	2,966,803,100																																																																																																																																																									
外部出資等損失引当金	△7,192,500																																																																																																																																																									
合計	2,959,610,600																																																																																																																																																									
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																				
現金	32,531,233,857																																																																																																																																																									
有価証券 満期非目的の債権 その他の有価証券のうち 償還があるもの	3,332,000	6,772,000	6,772,000	6,772,000	6,772,000	103,580,000																																																																																																																																																				
貸出金(*1,2)	6,023,118,227	3,138,219,503	3,045,486,760	2,913,010,009	2,913,452,298	31,258,595,561																																																																																																																																																				
経済事業未収金(*3)	200,962,811																																																																																																																																																									
合計	38,987,126,095	3,886,324,703	3,155,919,460	3,923,115,209	2,923,557,088	32,977,779,561																																																																																																																																																				
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																				
貯金(*1,2)	66,453,746,739	6,820,355,375	8,916,992,325	1,619,183,906	1,246,798,306	167,596,418																																																																																																																																																				
借入金(*3)	1,490,000	1,080,000	1,080,000	990,000																																																																																																																																																						
合計	66,454,826,739	6,821,435,375	8,918,072,325	2,620,173,906	1,246,798,306	167,596,418																																																																																																																																																				

区分	28年度	29年度																																																																																																																																								
有価証券に関する注記	<p><b>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</b></p> <p>① その他有価証券で時価のあるもの          その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>401,301,835</td> <td>425,750,000</td> <td>24,448,165</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,019,921,306</td> <td>1,053,070,000</td> <td>33,148,694</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,200,000,000</td> <td>1,304,760,000</td> <td>104,760,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,621,223,141</td> <td>2,783,580,000</td> <td>162,356,859</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>97,521,740</td> <td>94,950,000</td> <td>△2,571,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>200,000,000</td> <td>195,180,000</td> <td>△4,820,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>297,521,740</td> <td>290,130,000</td> <td>△7,391,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,918,744,881</td> <td>3,073,710,000</td> <td>154,965,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) なお、上記の評価差額から繰延税金負債 44,924,143 円を差し引いた額 117,432,716 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p><b>2 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</b> (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>394,457,000</td> <td>929,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,000,000,000</td> <td>74,820,000</td> <td>31,320,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,394,457,000</td> <td>75,749,000</td> <td>31,320,000</td> </tr> </tbody> </table>	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)	債券				国債	401,301,835	425,750,000	24,448,165	地方債	1,019,921,306	1,053,070,000	33,148,694	その他	1,200,000,000	1,304,760,000	104,760,000	小計	2,621,223,141	2,783,580,000	162,356,859	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの				社債	97,521,740	94,950,000	△2,571,740	その他	200,000,000	195,180,000	△4,820,000	小計	297,521,740	290,130,000	△7,391,740	合計	2,918,744,881	3,073,710,000	154,965,119		売却額	売却益	売却損	国債	394,457,000	929,000	-	その他	1,000,000,000	74,820,000	31,320,000	合計	1,394,457,000	75,749,000	31,320,000	<p><b>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</b></p> <p>① 満期保有目的の債券で時価のあるもの          満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>200,000,000</td> <td>200,700,000</td> <td>700,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,000,000</td> <td>200,700,000</td> <td>700,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>② その他有価証券で時価のあるもの          その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>427,120,000</td> <td>401,658,838</td> <td>25,461,162</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>937,586,000</td> <td>919,955,380</td> <td>17,630,620</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>966,270,000</td> <td>900,000,000</td> <td>66,270,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,330,976,000</td> <td>2,221,614,218</td> <td>109,361,782</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>97,550,000</td> <td>97,647,221</td> <td>△97,221</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>97,550,000</td> <td>97,647,221</td> <td>△97,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,428,526,000</td> <td>2,319,261,439</td> <td>109,264,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) なお、上記の差額から繰延税金負債 30,260,405 円を差し引いた額 79,004,156 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p><b>2 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</b> (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>1,403,569,302</td> <td>7,929,977</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>900,000,000</td> <td>60,660,000</td> <td>960,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,303,569,302</td> <td>68,589,977</td> <td>960,000</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの				債券				地方債	200,000,000	200,700,000	700,000	合計	200,000,000	200,700,000	700,000	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)	債券				国債	427,120,000	401,658,838	25,461,162	地方債	937,586,000	919,955,380	17,630,620	その他	966,270,000	900,000,000	66,270,000	小計	2,330,976,000	2,221,614,218	109,361,782	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの				社債	97,550,000	97,647,221	△97,221	小計	97,550,000	97,647,221	△97,221	合計	2,428,526,000	2,319,261,439	109,264,561		売却額	売却益	売却損	国債	1,403,569,302	7,929,977	-	その他	900,000,000	60,660,000	960,000	合計	2,303,569,302	68,589,977	960,000
種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)																																																																																																																																							
債券																																																																																																																																										
国債	401,301,835	425,750,000	24,448,165																																																																																																																																							
地方債	1,019,921,306	1,053,070,000	33,148,694																																																																																																																																							
その他	1,200,000,000	1,304,760,000	104,760,000																																																																																																																																							
小計	2,621,223,141	2,783,580,000	162,356,859																																																																																																																																							
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの																																																																																																																																										
社債	97,521,740	94,950,000	△2,571,740																																																																																																																																							
その他	200,000,000	195,180,000	△4,820,000																																																																																																																																							
小計	297,521,740	290,130,000	△7,391,740																																																																																																																																							
合計	2,918,744,881	3,073,710,000	154,965,119																																																																																																																																							
	売却額	売却益	売却損																																																																																																																																							
国債	394,457,000	929,000	-																																																																																																																																							
その他	1,000,000,000	74,820,000	31,320,000																																																																																																																																							
合計	1,394,457,000	75,749,000	31,320,000																																																																																																																																							
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																							
時価が貸借対照表計上額を超えるもの																																																																																																																																										
債券																																																																																																																																										
地方債	200,000,000	200,700,000	700,000																																																																																																																																							
合計	200,000,000	200,700,000	700,000																																																																																																																																							
種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)																																																																																																																																							
債券																																																																																																																																										
国債	427,120,000	401,658,838	25,461,162																																																																																																																																							
地方債	937,586,000	919,955,380	17,630,620																																																																																																																																							
その他	966,270,000	900,000,000	66,270,000																																																																																																																																							
小計	2,330,976,000	2,221,614,218	109,361,782																																																																																																																																							
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの																																																																																																																																										
社債	97,550,000	97,647,221	△97,221																																																																																																																																							
小計	97,550,000	97,647,221	△97,221																																																																																																																																							
合計	2,428,526,000	2,319,261,439	109,264,561																																																																																																																																							
	売却額	売却益	売却損																																																																																																																																							
国債	1,403,569,302	7,929,977	-																																																																																																																																							
その他	900,000,000	60,660,000	960,000																																																																																																																																							
合計	2,303,569,302	68,589,977	960,000																																																																																																																																							
退職給付に関する注記	<p><b>1 退職給付に係る注記</b></p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要          職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。          なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>116,157,076円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29,506,689円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△18,798,422円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>126,865,343円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>461,080,062円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td>△334,214,719円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>126,865,343円</td> </tr> </tbody> </table>	期首における退職給付引当金	116,157,076円	退職給付費用	29,506,689円	退職給付の支払額	△18,798,422円	期末における退職給付引当金	126,865,343円	退職給付債務	461,080,062円	特定退職共済制度	△334,214,719円	退職給付引当金	126,865,343円	<p><b>1 退職給付に係る注記</b></p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要          職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。          なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>126,865,343円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,800,217円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△25,689,139円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>125,976,421円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>460,312,187円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td>△334,335,766円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>125,976,421円</td> </tr> </tbody> </table>	期首における退職給付引当金	126,865,343円	退職給付費用	24,800,217円	退職給付の支払額	△25,689,139円	期末における退職給付引当金	125,976,421円	退職給付債務	460,312,187円	特定退職共済制度	△334,335,766円	退職給付引当金	125,976,421円																																																																																																												
期首における退職給付引当金	116,157,076円																																																																																																																																									
退職給付費用	29,506,689円																																																																																																																																									
退職給付の支払額	△18,798,422円																																																																																																																																									
期末における退職給付引当金	126,865,343円																																																																																																																																									
退職給付債務	461,080,062円																																																																																																																																									
特定退職共済制度	△334,214,719円																																																																																																																																									
退職給付引当金	126,865,343円																																																																																																																																									
期首における退職給付引当金	126,865,343円																																																																																																																																									
退職給付費用	24,800,217円																																																																																																																																									
退職給付の支払額	△25,689,139円																																																																																																																																									
期末における退職給付引当金	125,976,421円																																																																																																																																									
退職給付債務	460,312,187円																																																																																																																																									
特定退職共済制度	△334,335,766円																																																																																																																																									
退職給付引当金	125,976,421円																																																																																																																																									

区分	28年度	29年度																																																																																																																																								
	<p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,506,689円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,506,689円</td> </tr> </table> <p>(注) 特定退職共済制度への拠出金 25,906,800 円は「厚生費」で処理しています。</p> <p><b>2 特例業務負担金の将来見込額</b></p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,777,490 円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、161,349 千円となっています。</p>	勤務費用	29,506,689円	退職給付費用	29,506,689円	<p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,800,217円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,800,217円</td> </tr> </table> <p>(注) 特定退職共済制度への拠出金 23,040,000 円は「福利厚生費」で処理しています。</p> <p><b>2 特例業務負担金の将来見込額</b></p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 12,090,995 円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、158,533 千円となっています。</p>	勤務費用	24,800,217円	退職給付費用	24,800,217円																																																																																																																																
勤務費用	29,506,689円																																																																																																																																									
退職給付費用	29,506,689円																																																																																																																																									
勤務費用	24,800,217円																																																																																																																																									
退職給付費用	24,800,217円																																																																																																																																									
税効果会計に関する注記	<p><b>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</b></p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">77,816,365 円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td style="text-align: right;">1,241,323 円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,767,280 円</td></tr> <tr><td>法定福利費未払費用</td><td style="text-align: right;">1,578,253 円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,102,245 円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">10,757,067 円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,695,384 円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">912,473 円</td></tr> <tr><td>減損処理固定資産</td><td style="text-align: right;">136,345,053 円</td></tr> <tr><td>期日指定定期利息</td><td style="text-align: right;">4,614,763 円</td></tr> <tr><td>未回収債権</td><td style="text-align: right;">1,966,441 円</td></tr> <tr><td>非定型口未収利息</td><td style="text-align: right;">4,260,372 円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">16,532,408 円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">566,510 円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">454,895 円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">305,610,832 円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△234,136,508 円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right;">71,474,324 円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△44,924,143 円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△79,074 円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">△45,003,217 円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A+B)</td><td style="text-align: right;">26,471,107 円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.13%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.57%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.39%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△12.30%</td></tr> <tr><td>過年度修正に伴う影響</td><td style="text-align: right;">△3.17%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.92%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.39%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.67%</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しています。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	77,816,365 円	未収利息不計上	1,241,323 円	賞与引当金	10,767,280 円	法定福利費未払費用	1,578,253 円	退職給付引当金	35,102,245 円	役員退職慰労金引当金	10,757,067 円	未払事業税	2,695,384 円	減価償却超過額	912,473 円	減損処理固定資産	136,345,053 円	期日指定定期利息	4,614,763 円	未回収債権	1,966,441 円	非定型口未収利息	4,260,372 円	貸付金	16,532,408 円	前払費用	566,510 円	出資金	454,895 円	繰延税金資産小計	305,610,832 円	評価性引当額	△234,136,508 円	繰延税金資産合計 (A)	71,474,324 円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△44,924,143 円	その他	△79,074 円	繰延税金負債合計 (B)	△45,003,217 円	繰延税金資産の純額 (A+B)	26,471,107 円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.13%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.57%	住民税均等割等	1.39%	評価性引当額の増減	△12.30%	過年度修正に伴う影響	△3.17%	過年度法人税等	6.92%	その他	△2.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.67%	<p><b>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</b></p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>個別貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70,829,721 円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,857,562 円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,745,547 円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td style="text-align: right;">1,104,782 円</td></tr> <tr><td>未回収債権</td><td style="text-align: right;">1,966,441 円</td></tr> <tr><td>非定型口未収利息</td><td style="text-align: right;">4,260,372 円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">20,309,353 円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,830,924 円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">861,336 円</td></tr> <tr><td>減損処理固定資産</td><td style="text-align: right;">138,234,564 円</td></tr> <tr><td>期日指定定期利息</td><td style="text-align: right;">6,781,201 円</td></tr> <tr><td>未払賞与対応厚生費</td><td style="text-align: right;">1,608,862 円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">929,076 円</td></tr> <tr><td>土地（減損処理）</td><td style="text-align: right;">11,662,905 円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,287,363 円</td></tr> <tr><td>未払地方特別法人税</td><td style="text-align: right;">1,420,120 円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,337 円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">310,687,792 円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△252,160,066 円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right;">58,527,726 円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△30,260,405 円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△69,864 円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">△30,330,269 円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A+B)</td><td style="text-align: right;">28,197,457 円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.13%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.36%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.62%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.17%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.85%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.37%</td></tr> </table>	繰延税金資産		個別貸倒引当金	70,829,721 円	退職給付引当金	34,857,562 円	賞与引当金	10,745,547 円	未収利息不計上	1,104,782 円	未回収債権	1,966,441 円	非定型口未収利息	4,260,372 円	貸付金	20,309,353 円	役員退任慰労引当金	1,830,924 円	減価償却超過額	861,336 円	減損処理固定資産	138,234,564 円	期日指定定期利息	6,781,201 円	未払賞与対応厚生費	1,608,862 円	前払費用	929,076 円	土地（減損処理）	11,662,905 円	未払事業税	3,287,363 円	未払地方特別法人税	1,420,120 円	その他	△2,337 円	繰延税金資産小計	310,687,792 円	評価性引当額	△252,160,066 円	繰延税金資産合計 (A)	58,527,726 円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△30,260,405 円	その他	△69,864 円	繰延税金負債合計 (B)	△30,330,269 円	繰延税金資産の純額 (A+B)	28,197,457 円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.13%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.36%	住民税均等割等	1.62%	評価性引当額の増減	7.17%	その他	△3.85%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.37%
繰延税金資産																																																																																																																																										
貸倒引当金	77,816,365 円																																																																																																																																									
未収利息不計上	1,241,323 円																																																																																																																																									
賞与引当金	10,767,280 円																																																																																																																																									
法定福利費未払費用	1,578,253 円																																																																																																																																									
退職給付引当金	35,102,245 円																																																																																																																																									
役員退職慰労金引当金	10,757,067 円																																																																																																																																									
未払事業税	2,695,384 円																																																																																																																																									
減価償却超過額	912,473 円																																																																																																																																									
減損処理固定資産	136,345,053 円																																																																																																																																									
期日指定定期利息	4,614,763 円																																																																																																																																									
未回収債権	1,966,441 円																																																																																																																																									
非定型口未収利息	4,260,372 円																																																																																																																																									
貸付金	16,532,408 円																																																																																																																																									
前払費用	566,510 円																																																																																																																																									
出資金	454,895 円																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	305,610,832 円																																																																																																																																									
評価性引当額	△234,136,508 円																																																																																																																																									
繰延税金資産合計 (A)	71,474,324 円																																																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△44,924,143 円																																																																																																																																									
その他	△79,074 円																																																																																																																																									
繰延税金負債合計 (B)	△45,003,217 円																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額 (A+B)	26,471,107 円																																																																																																																																									
法定実効税率	27.66%																																																																																																																																									
(調整)																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.13%																																																																																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.57%																																																																																																																																									
住民税均等割等	1.39%																																																																																																																																									
評価性引当額の増減	△12.30%																																																																																																																																									
過年度修正に伴う影響	△3.17%																																																																																																																																									
過年度法人税等	6.92%																																																																																																																																									
その他	△2.39%																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.67%																																																																																																																																									
繰延税金資産																																																																																																																																										
個別貸倒引当金	70,829,721 円																																																																																																																																									
退職給付引当金	34,857,562 円																																																																																																																																									
賞与引当金	10,745,547 円																																																																																																																																									
未収利息不計上	1,104,782 円																																																																																																																																									
未回収債権	1,966,441 円																																																																																																																																									
非定型口未収利息	4,260,372 円																																																																																																																																									
貸付金	20,309,353 円																																																																																																																																									
役員退任慰労引当金	1,830,924 円																																																																																																																																									
減価償却超過額	861,336 円																																																																																																																																									
減損処理固定資産	138,234,564 円																																																																																																																																									
期日指定定期利息	6,781,201 円																																																																																																																																									
未払賞与対応厚生費	1,608,862 円																																																																																																																																									
前払費用	929,076 円																																																																																																																																									
土地（減損処理）	11,662,905 円																																																																																																																																									
未払事業税	3,287,363 円																																																																																																																																									
未払地方特別法人税	1,420,120 円																																																																																																																																									
その他	△2,337 円																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	310,687,792 円																																																																																																																																									
評価性引当額	△252,160,066 円																																																																																																																																									
繰延税金資産合計 (A)	58,527,726 円																																																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△30,260,405 円																																																																																																																																									
その他	△69,864 円																																																																																																																																									
繰延税金負債合計 (B)	△30,330,269 円																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額 (A+B)	28,197,457 円																																																																																																																																									
法定実効税率	27.66%																																																																																																																																									
(調整)																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.13%																																																																																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.36%																																																																																																																																									
住民税均等割等	1.62%																																																																																																																																									
評価性引当額の増減	7.17%																																																																																																																																									
その他	△3.85%																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.37%																																																																																																																																									

### (9) 連結剰余金計算書 (法定)

(単位：円)

科 目	28 年度	29 年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	622,900	622,900
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	622,900	622,900
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	2,683,135,621	2,916,540,387
2 利益剰余金増加高	252,128,959	184,308,506
当期剰余金	252,128,959	184,308,506
3 利益剰余金減少高	18,724,193	27,662,284
配当金	18,724,193	27,662,284
4 利益剰余金期末残高	2,916,540,387	3,073,186,609

### (10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況 (法定)

(単位：千円)

区 分	28 年度	29 年度	増 減
破綻先債権額	14,991	43,065	28,074
延滞債権額	1,136,152	909,246	△226,906
3ヵ月以上延滞債権額	41,419	10,463	△30,956
貸出条件緩和債権額	21,140	19,484	△1,656
合 計	1,213,701	982,258	△231,443

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## (11) 連結事業年度の事業別経常収益等（法定）

（単位：千円）

区 分	項 目	28 年度	29 年度
信 用 事 業	事業収益	1,029,384	1,042,390
	経常利益	286,637	284,409
	資産の額	80,130,901	87,073,179
共 済 事 業	事業収益	465,740	490,411
	経常利益	107,990	179,927
	資産の額	41,985	1,287,133
農 業 関 連 事 業	事業収益	1,308,411	1,643,472
	経常利益	△140,949	△135,262
	資産の額	216,490	975,741
そ の 他 事 業	事業収益	1,166,311	790,280
	経常利益	56,345	△9,156
	資産の額	7,298,529	2,059,898
計	事業収益	3,969,846	3,966,553
	経常利益	310,022	320,690
	資産の額	87,687,905	91,395,951

## 2. 連結自己資本の充実の状況（法定）

### ◇連結自己資本比率の状況

平成30年3月末における連結自己資本比率は、10.86%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

#### ○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	べっふ日出農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎 項目に算入した額	5,005百万円（前年度4,713百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	28年度	経過措置による 不算入額	29年度	経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,358,397		4,669,542	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,473,958		1,680,235	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	2,916,540		3,073,186	
うち、外部流出予定額 (△)	27,662		29,478	
うち、上記以外に該当するものの額	△4,439		△54,400	
コア資本に算入される評価・換算差額等	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	155,971		162,135	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	155,971		162,135	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額 に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本 調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる 額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセン トに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる 額	201,734		172,906	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項 目の額に含まれる額	—		—	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4,716,093		5,004,584	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの を除く。）の額の合計額	3,228	—	8,034	—
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係る もの以外の額	3,228	—	8,034	—
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に 算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。） の額	—	—	—	—



項 目	28年度	経過措置による 不算入額	29年度	経過措置による 不算入額
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,228	—	8,034	—
自己資本				
自己資本の額（（イ）—（ロ）） (ハ)	4,712,865	—	4,996,550	—
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	38,999,328		42,625,274	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額 の合計額	△693,635		42,625,274	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものを除く）	—		△693,635	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	1,334,030		1,334,030	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係 るものの額	640,394		640,394	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除 して得た額	3,275,643		3,375,775	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	42,274,971		45,977,049	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.14		10.86	



(注)

1. 「農業協同組合等とその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## (2) 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	28年度			29年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	402,128	-	-	402,765	-	-
我が国の地方公共団体向け	2,305,030	-	-	2,132,221	-	-
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	97,683	-	-	97,808	1	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	33,441,127	6,688,225	267,529	35,537,003	7,107,401	284,296
法人等向け	10,580,333	10,299,261	411,970	12,789,822	12,551,828	502,073
中小企業等向け及び個人向け	4,311,078	2,783,720	111,349	4,366,226	2,869,990	114,800
抵当権付住宅ローン	7,637,753	2,528,912	101,156	6,331,438	2,112,027	84,481
不動産取得等事業向け	182,354	181,802	7,272	153,617	152,709	6,108
三月以上延滞等	145,314	97,589	3,904	177,212	170,128	6,805
信用保証協会等保証付	14,107,881	1,393,598	55,744	14,214,226	1,403,504	56,140
共済約款貸付	31,362	-	-	25,115	-	-
出資等	298,743	298,743	11,950	298,743	298,743	11,950
他の金融機関等の対象資本調達手段	2,668,060	6,670,150	266,806	2,668,060	6,670,150	266,806
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,400,000	1,076	43	900,000	126	5
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	-	△693,635	△27,745	-	△693,635	△27,745
上記以外	9,942,357	8,976,022	359,041	11,200,526	10,222,256	408,890
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	87,551,202	39,225,463	1,569,019	91,294,782	42,865,227	17,144,609
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	87,551,202	39,225,463	1,569,019	91,294,782	42,865,227	1,714,609
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	所要自己資本額
	a	b=a×4%		a	b=a×4%	
	2,821,172	112,847		2,875,645	115,026	
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	所要自己資本額
	a	b=a×4%		A	b=a×4%	
	42,046,635	1,681,865		42,865,227	1,714,609	

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$(\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%) \text{ の直近 3 年間の合計額}$

$\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}$

$\div 8\%$

### (3) 信用リスクに関する事項

#### ① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.12「7. リスク管理の状況」）をご参照ください。

#### ② 標準的手法に関する事項.

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	28年度					29年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	87,551,202	46,746,797	1,523,028	-	145,314	91,294,782	49,449,112	1,624,570	-	177,212	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	87,551,202	46,746,797	1,523,028	-	145,314	91,294,782	49,449,112	1,624,570	-	177,212	
法人	農業	36,347	33,498	-	-	3,401	33,498	33,100	-	-	969
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	109,324	103,414	-	-	-	99,305	93,395	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	6,113,687	6,113,687	-	-	-	6,375,185	6,375,185	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,048,590	1,048,590	-	-	-	1,126,966	1,126,966	-	-	-
	運輸・通信業	101,983	-	97,683	-	-	102,108	-	97,808	-	-
	金融・保険業	36,276,767	2,501,368	-	-	-	38,382,872	3,001,000	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,210,687	3,079,353	-	-	-	3,453,723	3,322,390	-	-	19,610
	日本国政府・地方公共団体	2,709,319	1,283,974	1,425,345	-	-	2,536,691	1,009,929	1,526,762	-	-
上記以外	1,171,259	1,171,259	-	-	-	2,776,908	2,776,908	-	-	-	
個人	31,444,589	31,411,654	-	-	-	31,727,662	31,702,547	-	-	155,049	
その他	5,328,650	-	-	-	-	4,679,864	7,692	-	-	-	
業種別残高計	87,551,202	46,746,797	1,523,028	-	145,314	91,294,782	49,449,112	1,624,570	-	175,627	
残存期間別残高計	1年以下	33,291,277	1,951,679	399,840	-	-	35,371,977	2,735,472	100,502	-	-
	1年超3年以下	1,739,073	915,790	823,283	-	-	1,585,490	762,606	822,884	-	-
	3年超5年以下	1,411,029	1,310,966	100,063	-	-	1,333,318	1,333,318	-	-	-
	5年超7年以下	1,509,141	1,509,141	-	-	-	1,562,038	1,562,038	-	-	-
	7年超10年以下	2,916,063	2,916,063	-	-	-	3,490,108	3,490,108	-	-	-
	10年超	37,619,577	37,419,736	199,841	-	-	39,710,672	39,009,488	701,184	-	-
	期限の定めのないもの	9,065,041	723,423	-	-	-	8,241,178	556,081	-	-	-
残存期間別残高計	87,551,202	46,746,797	1,523,028	-	-	91,294,782	49,449,112	1,624,570	-	-	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞し

ているエクスポージャーをいいます。  
 5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

### ③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	28年度					29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	144,661	155,972	-	144,661	155,972	155,972	162,135	-	155,972	162,135
個別貸倒引当金	330,416	281,230	3,588	326,828	281,230	281,230	255,980	2,734	278,496	255,980

### ⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

	28年度						29年度						
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他				
国内	300,416	281,230	3,588	326,828	281,230	-	281,230	255,980	2,734	278,496	255,980	-	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別計	300,416	281,230	3,588	326,828	281,230	-	281,230	255,980	2,734	278,496	255,980	-	
法人	農業	4,138	3,661	-	4,138	3,661	-	3,661	1,183	2,343	1,318	1,183	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	87,652	99,080	-	87,652	99,080	-	99,080	99,022	-	99,080	99,022	-
上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人	238,627	178,489	3,588	235,039	178,489	-	178,489	154,190	391	178,098	154,190	-	
業種別計	330,416	281,230	3,588	326,828	281,230	-	281,230	254,395	2,734	278,496	254,395	-	

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウェイト 1250%を適用する残高  
(単位：千円)

		28年度			29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	-	5,923	5,923	-	5,160	5,160
	リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 10%	-	14,602	14,602	-	14,551	14,551
	リスク・ウェイト 20%	-	33,457	33,457	-	35,576	35,576
	リスク・ウェイト 35%	-	7,097	7,097	-	5,941	5,941
	リスク・ウェイト 50%	-	57	57	-	37	37
	リスク・ウェイト 75%	-	3,758	3,758	-	3,856	3,856
	リスク・ウェイト 100%	-	20,593	20,593	-	24,045	24,045
	リスク・ウェイト 150%	-	36,640	36,640	-	101	101
	リスク・ウェイト 200%	-	2,668	2,668	-	2,668	2,668
	リスク・ウェイト 250%	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト 1250%	-	-	-	-	-	-	
計	-	88,192	88,192	-	91,935	91,935	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.12「7. リスク管理の状況」）をご参照ください。

## ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	28年度			29年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	97,683	-	-	97,808	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	51,800	5,573	-	43,024	5,356	-
中小企業等向け及び個人向け	90,971	51,499	-	85,034	65,609	-
抵当権付住宅ローン	-	466,724	-	-	329,735	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	530	-	-	121	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	33,309	142,863	-	30,286	132,867	-
合計	176,080	764,871	-	158,344	631,455	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。



## (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## (6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## (7) オペレーショナル・リスクに関する事項

### ① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.12「7.リスク管理の状況」）をご参照ください。

## (8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.12「7.リスク管理の状況」）をご参照ください。

### ② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

	28年度		29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	2,917,103	2,917,103	2,917,103	2,966,803
合計	2,966,803	2,966,803	2,966,803	2,966,803

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

28 年度			29 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

28 年度		29 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
162,357	154,965	109,362	97

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

28 年度		29 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

## (9) 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（P.78「8. 金利リスクに関する事項」）をご参照ください。

### ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	28年度	29年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	△102,632	△156,564

## Ⅶ. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

### 確認書

- 1 私は、当JAの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年7月24日

べっふ日出農業協同組合  
代表理事組合長 佐藤 隆博

## 【役員等の報酬体系】（任意・努力義務）

### 1. 役員

#### (1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

#### (2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成29年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総代会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

（単位：千円）

	支給総額（注2）	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員（注1）に対する報酬等	51,896	—

（注1）対象役員は、理事17名、監事5名です。（期中に退任した者を含む。）

（注2）退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額）によっています。

#### (3) 対象役員の報酬等の決定等について

##### ① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

##### ② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総代会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

## 2. 職員等

### (1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当J Aの職員及び当J Aの主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当J Aの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成29年度において、対象職員等に該当するものはありませんでした。

(注1) 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

(注2) 「主要な連結子法人等」とは、当J Aの連結子法人等のうち、当J Aの連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

(注3) 「同等額」は、平成28年度に当J Aの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

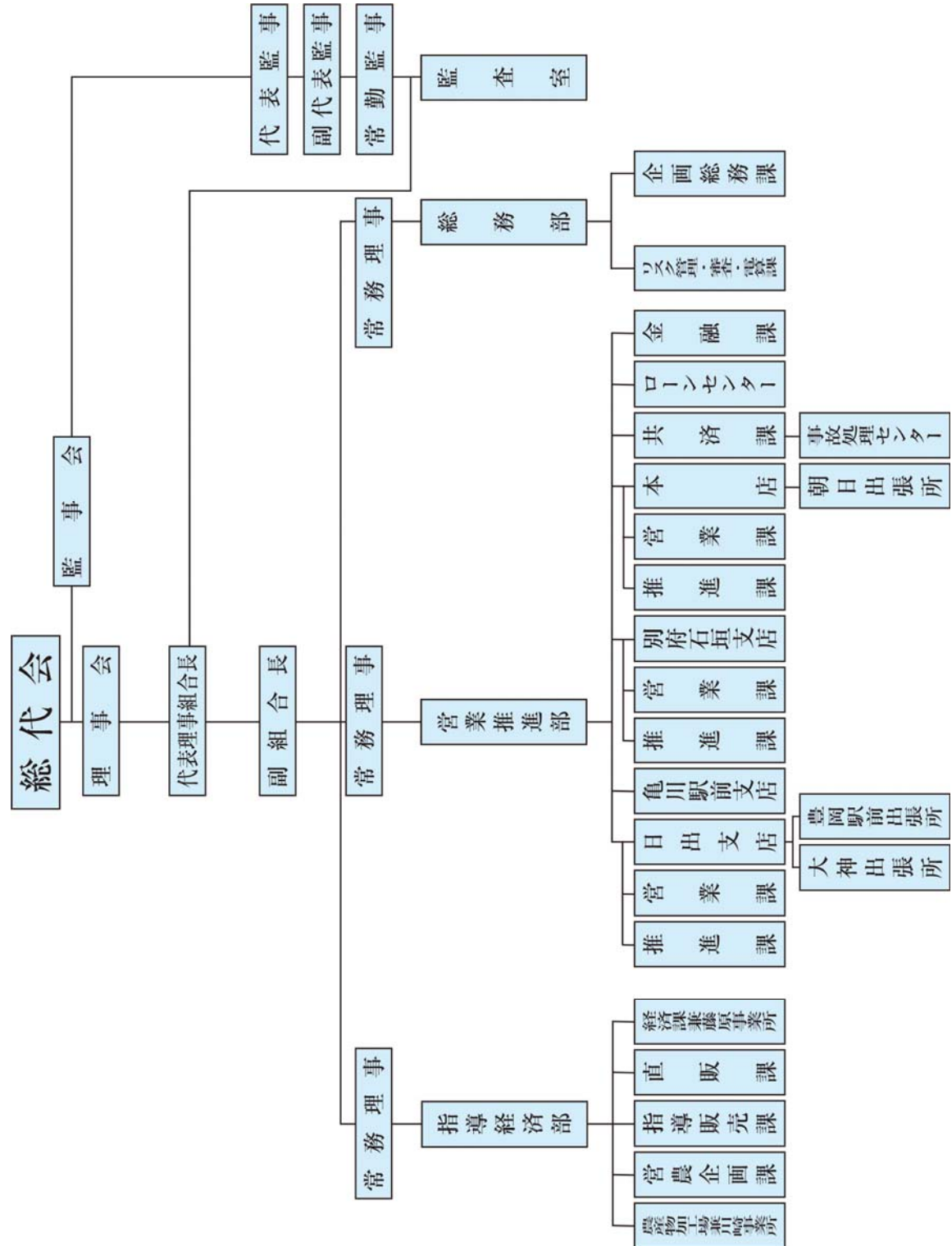
平成29年度において当J Aの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

## 3. その他

当J Aの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はあります。

# 【JAの概要】

## 1. 機構図（法定）



## 2. 役員構成（役員一覧）（法定）

（平成30年3月現在）

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	佐藤 隆博	理事	村井 栄一
副組合長	河野 三次	〃	谷口 和茂
常務理事	大平 奉史	〃	田原 慎治
〃	松川 和義	〃	久保田光男
〃	河野 研一	〃	佐野あけみ
理事	伊藤 秀憲	〃	恒松 倫代
〃	佐々木照理	代表監事	木付 尚巳
〃	原 家和	副代表監事	荒木 秀登
〃	佐藤 栄治	監事	佐藤 博幸
〃	土田 亮治	〃	吉良 嘉樹
〃	佐藤 正行	常勤監事(員外)	安部 浩

## 3. 組合員数

（単位：人、団体）

区分	28年度	29年度	増減
正組合員	2,850	2,773	△77
個人	2,818	2,737	△81
法人	32	36	4
准組合員	13,174	13,571	397
個人	13,145	13,537	392
法人	29	34	5
合計	16,024	16,344	320



#### 4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
J Aべっふ日出運営委員会	210
J Aべっふ日出女性組織連絡協議会	196
J Aべっふ日出別府園芸振興協議会	99
別府日出和牛協議会	17
J Aべっふ日出「美味しいべっふ米」振興協議会	76
J Aべっふ日出別府市農業担い手組織 農榮会	16
べっふ日出農協稲作部会（日出地区）	70
日出町柑橘研究会	86
J Aべっふ日出落葉果樹部会	37
べっふ日出農協ギンナン部会	39
べっふ日出農協きゅうり部会	6
べっふ日出農協かぼちゃ部会	28
J Aべっふ日出園芸野菜・花卉部会	36
J Aべっふ日出日出直販協議会	287
J Aべっふ日出別府直販協議会	186
J Aべっふ日出年金友の会	5,463

当J Aの組合員組織を記載しています。

#### 5. 特定信用事業代理業者の状況（法定）

該当する業者はありません。

#### 6. 地区一覧

別府市・日出町一円の区域と杵築市大字八坂申川及び杵築市大字八坂大左右の地区の一部

## 7. 沿革・あゆみ

- 平成22年 9月 JA別府市・JA日出町が合併しJAべっぷ日出が誕生  
ギンナン選果場オープン
- 平成22年11月 出会い市場「旬の館」オープン
- 平成23年 6月 (株)JAべっぷ 「Jマート」オープン
- 平成23年10月 川崎支店・藤原支店ATM稼動
- 平成24年 2月 ひので豆腐販売開始
- 平成24年 8月 旬の館石垣店へのATM設置  
(ニモカカードのチャージ機・ポイント交換機併設)  
「ふれあいの里」にもニモカカードのチャージ機・  
ポイント交換機併設
- 平成24年 9月 藤原支店・川崎支店の金融業務を日出支店へ統合
- 平成25年 2月 川崎 農産物加工場の新設
- 平成25年 4月 給油事業 (株)西石油へ譲渡  
部長制の導入
- 平成25年 6月 配送センター新設
- 平成25年10月 クルカ クーポン券開始
- 平成26年 1月 直販所(3ヶ所)  
「ふれあい市場旬の館 朝日店・石垣店・日出店」に名称統一
- 平成26年11月 豊岡駅前支店 新築完成
- 平成27年 9月 女性大学「ハーモニーカレッジ」開校
- 平成28年 1月 CS改善プログラム導入
- 平成29年10月 旬の館日出店 リニューアルオープン

## 8. 店舗等のご案内（法定）

（平成 30 年 3 月現在）

店舗名	住 所	電話番号	A T M（現金自動化機器）設置・稼働状況
本店	別府市大字鶴見 45 番地の 3	(0977) 66-8777	A T M 店内 2 店外 2 (別府リハビリセンター・旬の館石垣店)
別府石垣支店	別府市石垣東 1 丁目 6-24	(0977) 22-0601	A T M 店内 2 店外 2 (鶴見病院・別府市役所)
亀川駅前支店	別府市亀川浜田 12-4	(0977) 66-0916	A T M 店内 1
朝日出張所	別府市大字鶴見 635 番地	(0977) 66-8818	A T M 店内 2
日出支店	日出町 3441 番地	(0977) 72-2101	A T M 店内 1 店外 2 (藤原配送センター・農産物加工場)
豊岡駅前出張所	日出町大字豊岡 900 番地の 1	(0977) 72-2215	A T M 店内 1
大神出張所	日出町大字大神 3142 番地の 13	(0977) 72-2810	A T M 店内 1



<http://www.jaoita.net/beppuhihi/>

JAべっぷ日出